

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		34,628,963,730
有価証券		33,500,000,000
未収金		5,788,951,130
たな卸資産		11,966,042
前払費用		12,340,740
その他の流動資産		<u>245,008,639</u>
流動資産合計		74,187,230,281
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	63,453,501,548	
減価償却累計額	-19,615,157,991	
減損損失累計額	<u>-137,804,572</u>	43,700,538,985
構築物	4,574,207,473	
減価償却累計額	-1,297,760,836	
減損損失累計額	<u>-4,501,347</u>	3,271,945,290
機械装置	80,654,654	
減価償却累計額	<u>-28,089,980</u>	52,564,674
車両運搬具	20,910,459	
減価償却累計額	<u>-13,876,815</u>	7,033,644
工具器具備品	11,420,460,298	
減価償却累計額	-7,800,707,801	
減損損失累計額	<u>-5,570,802</u>	3,614,181,695
土地	144,887,892,000	
減損損失累計額	<u>-36,400,000</u>	144,851,492,000
建設仮勘定		<u>755,946,195</u>
有形固定資産合計		196,253,702,483
2 無形固定資産		
商標権		3,850,733
ソフトウェア		2,425,638,560
その他の無形固定資産		<u>560,332,810</u>
無形固定資産合計		2,989,822,103

3 投資その他の資産

投資有価証券	29,201,339,274	
敷金・保証金	209,000	
その他の投資資産	<u>3,000,184,464</u>	
投資その他の資産合計	<u>32,201,732,738</u>	
固定資産合計		<u>231,445,257,324</u>
資産合計		<u>305,632,487,605</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	1,154,472,034	
預り寄附金	91,454,000	
未払金	21,900,333,434	
リース債務(短期)	1,714,449,866	
未払費用	151,989,227	
前受金	136,698,872	
預り金	7,248,048,489	
賞与引当金	28,021,157	
支払備金	6,355,312,000	
その他の流動負債	<u>300</u>	
流動負債合計		38,780,779,379

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	3,319,251,265	
資産見返競技力向上支援事業費補助金	112,845,199	
資産見返寄附金	108,912,652	
建設仮勘定見返運営費交付金	312,242,710	
建設仮勘定見返施設費	<u>1,785,000</u>	3,855,036,826
リース債務(長期)	15,215,713	
長期預り金	474,690,000	
退職給付引当金	260,683,979	
資産除去債務(長期)	<u>41,978,432</u>	
固定負債合計		4,647,604,950

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>32,769,174,258</u>	<u>32,769,174,258</u>
負債合計		76,197,558,587

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>228,865,957,692</u>	
資本金合計		228,865,957,692

II 資本剰余金

資本剰余金	10,940,085,366	
損益外減価償却累計額(－)	-23,418,267,844	
損益外減損損失累計額(－)	-185,941,721	
損益外利息費用累計額(－)	-3,162,356	
民間出えん金	<u>4,463,701,077</u>	
資本剰余金合計		-8,203,585,478

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,824,485,641	
積立金	5,922,291,894	
当期末処分利益	1,025,779,269	
(うち当期総利益)	<u>1,025,779,269</u>)	
利益剰余金合計		<u>8,772,556,804</u>
純資産合計		<u>229,434,929,018</u>
負債純資産合計		<u>305,632,487,605</u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	7,060,539,000	
スポーツ団体助成事業費	5,720,495,000	
その他スポーツ振興事業費	617,385,554	
対象試合開催支援経費	839,298,500	
払戻返還金	41,336,921,950	
国庫納付金	8,112,972,570	
情報システム関連費	2,805,639,208	
販売払戻手数料	4,701,283,578	
広告宣伝費	2,944,246,429	
経営管理業務費	874,084,215	
減価償却費	2,074,489,983	
その他	2,304,821,829	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	20,252,951,186	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	599,234,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	140,045,446	
競技強化支援事業費	494,132,000	
保守等業務委託費	2,003,322,122	
その他	3,866,230,956	
給与、賞与及び手当	3,318,415,039	
法定福利費	567,258,284	
退職金費用	<u>320,523,934</u>	110,954,290,783
一般管理費		
役員報酬	88,959,847	
給与、賞与及び手当	435,837,658	
法定福利費	88,515,309	
退職金費用	33,424,900	
減価償却費	16,349,297	
保守等業務委託費	79,900,238	
水道光熱費	8,027,987	
旅費交通費	14,164,626	
備品消耗品費	13,105,300	
租税公課	19,177,300	
その他管理経費	<u>36,830,836</u>	834,293,298

財務費用			
支払利息	71,982,792		
為替差損	<u>1,147,150</u>	<u>73,129,942</u>	
雑損		<u>8,344,311</u>	
経常費用合計			<u>111,870,058,334</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		84,172,616,985	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,561,311,855	
共済掛金収入		16,717,104,835	
支払備金戻入		86,375,000	
免責特約勘定収益		508,135,117	
一般勘定収益			
運営費交付金収益		5,244,465,254	
施設費収益		336,885,683	
国立競技場運営収入		2,199,720,563	
国立スポーツ科学センター運営収入		306,059,802	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		502,020,268	
国立登山研修所運営収入		1,630,535	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		29,265,565	
利息及び配当金収入		659,059,599	
有価証券売却益		47,281,142	
受託事業収入		1,095,401,813	
貸倒引当金戻入		3,731,203	
寄附金収益		59,643,691	
資産見返負債戻入		754,220,282	
財務収益		99,937,723	
雑益		<u>42,265,137</u>	
経常収益合計			<u>115,427,132,052</u>
経常利益			3,557,073,718
臨時損失			
固定資産除却損		699,125	
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>16,225,945,139</u>	16,226,644,264
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		13,398,419,554	
退職給付引当金戻入		<u>26,223,239</u>	<u>13,424,642,793</u>
当期純利益			755,072,247
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>270,707,022</u>
当期総利益			<u><u>1,025,779,269</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-10,813,193,554
払戻返還金による支出	-39,396,900,545
対象試合開催支援による支出	-839,298,500
給付金支出	-20,252,951,186
健康教育普及促進事業による支出	-90,326,818
スポーツ振興基金助成による支出	-1,027,953,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-3,686,311,111
人件費支出	-4,802,946,034
科学研究費補助金預り金支出	-30,689,000
その他の業務支出	-19,347,024,796
運営費交付金収入	5,703,211,000
スポーツ振興投票事業収入	77,954,745,225
共済掛金収入	17,147,428,611
受託事業収入	1,068,984,607
国立競技場の運営による収入	2,249,474,853
国立スポーツ科学センターの運営による収入	312,117,110
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	503,301,843
国立登山研修所の運営による収入	1,630,535
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	28,174,974
基金業務における利息及び配当金収入	597,046,312
基金業務における有価証券の売却による収入	1,743,742,000
補助金等収入	2,561,311,855
寄附金収入	25,990,380
科学研究費補助金預り金収入	30,689,000
その他の収入	31,520,213
小計	9,671,773,974
利息及び配当金の受取額	105,250,147
利息の支払額	-71,982,792
国庫納付金の支払額	-8,069,613,353
消費税等の支払額	-76,465,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,558,962,376

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-227,811,096,232
定期預金の払戻しによる収入	207,757,653,232
有価証券の取得による支出	-50,300,000,000
有価証券の償還による収入	44,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,827,759,238
有形固定資産の売却による収入	3,310,450
その他の収入	247,750
施設費による収入	<u>3,055,237,810</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-26,222,406,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,674,283,100
民間出えん金の受入による収入	<u>1,377,796</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,672,905,304
IV 資金に係る換算差額	<u>-964,401</u>
V 資金減少額	-26,337,313,557
VI 資金期首残高	<u>34,283,277,287</u>
VII 資金期末残高	<u><u>7,945,963,730</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	110,954,290,783		
一般管理費	834,293,298		
財務費用	73,129,942		
雑損	8,344,311		
臨時損失	<u>699,125</u>	111,870,757,459	
(2) (控除) 自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-84,172,616,985		
国立競技場運営収入	-2,199,720,563		
国立スポーツ科学センター運営収入	-306,059,802		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-502,020,268		
国立登山研修所運営収入	-1,630,535		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-29,265,565		
利息及び配当金収入	-659,059,599		
有価証券売却益	-47,281,142		
共済掛金収入	-17,150,121,952		
支払備金戻入	-161,493,000		
受託事業収入	-1,095,401,813		
貸倒引当金戻入	-3,731,203		
寄附金収益	-59,643,691		
資産見返寄附金戻入	-7,394,509		
財務収益	-99,937,723		
雑益	-12,770,005		
臨時利益	<u>-26,233,239</u>	<u>-106,534,381,594</u>	
業務費用合計			5,336,375,865
II 損益外減価償却相当額			3,008,999,857
III 損益外減損損失相当額			144,833,583
IV 損益外利息費用相当額			567,946
V 損益外除売却差額相当額			119,919,171
VI 引当外賞与見積額			3,715,357
VII 引当外退職給付増加見積額			-419,906,364
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		22,806,100	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>2,113,513,313</u>	2,136,319,413
IX (控除) 国庫納付額			<u>-8,112,972,570</u>
X 行政サービス実施コスト			<u><u>2,217,852,258</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂))を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具 (*)	2 ～ 7年
工具器具備品 (*)	2 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9～10年
-----	-------

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～7年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

8 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

10 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

12 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

13 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

14 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

229,161,221 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,911,292,408 円

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 313,894円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,025,465,375円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 34,628,963,730 円

定期預金 -26,683,000,000 円

資金期末残高 7,945,963,730 円

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得

建物

2,178,052,262 円

構築物

135,895,608 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

- (1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

15,263,655 円

- (2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

22,806,100 円

車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

- (3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

[金融商品関係]

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	34,628,963,730	34,628,963,730	-	(注1)
有価証券	33,500,000,000	33,500,000,000	-	(注1)
未収金	5,788,951,130	5,788,951,130	-	(注1)
投資有価証券	29,201,339,274	30,268,651,200	1,067,311,926	(注2)
未払金	(21,900,333,434)	(21,900,333,434)	-	(注1)
預り金	(7,248,048,489)	(7,248,048,489)	-	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	22,753,969,235	24,412,061,200	1,658,091,965
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債・事業債等	6,447,370,039	5,856,590,000	-590,780,039
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	33,500,000,000	33,500,000,000	—
計	62,701,339,274	63,768,651,200	1,067,311,926

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	4,130,000,000	1,466,500,000	23,863,000,000
その他	33,500,000,000	—	—	—
計	33,500,000,000	4,130,000,000	1,466,500,000	23,863,000,000

〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-750,065,737
ロ 年金資産	213,843,934
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-536,221,803
ニ 未認識数理計算上の差異	275,537,824
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-260,683,979
ヘ 退職給付引当金	-260,683,979

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	30,631,358
ロ 利息費用	11,890,918
ハ 期待運用収益	-3,779,166
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	358,871
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,274,853
ヘ 退職給付費用	53,376,834

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.6%
ハ 期待運用収益率	2.1%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の 翌会計年度から定額法により償却する。)	13年

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 減損を認識した固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	検査研修施設の用	東京都杉並区	129,247,693
構築物	検査研修施設の用	東京都杉並区	3,215,088
工具器具備品	検査研修施設の用	東京都杉並区	5,570,812
土地	検査研修施設の用	東京都杉並区	302,000,000
計			440,033,593

(2) 減損の認識に至った経緯

建物、構築物、工具器具備品及び土地 平成24年度中に国庫納付することを計画していることから、平成23年度末をもって使用を停止しており、今後の使用見込がないため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	—	119,197,695	119,197,695
構築物	—	2,965,086	2,965,086
工具器具備品	—	5,570,802	5,570,802
土地	—	17,100,000	17,100,000
計	—	144,833,583	144,833,583

(4) 算定方法の概要

建物、構築物及び土地 回収可能サービス価額を正味売却価額とし、その算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎としております。

工具器具備品 本資産は売却が見込めず、使用予定がないため、備忘価額の1円としております。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する本部及び各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等、並びに石綿障害予防規則に基づく建物の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～15年と見積もり、割引率 0.529%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
44,257,446	1,661,985	567,946	-4,508,945	41,978,432

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第2期中期目標(平成20年4月から平成25年3月)や第2期中期計画(平成20年4月から平成25年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	27
(2)	たな卸資産の明細	28
(3)	有価証券の明細	28
(4)	引当金の明細	29
(5)	未収金等に対する貸倒引当金の明細	29
(6)	退職給付引当金の明細	29
(7)	資産除去債務の明細	29
(8)	法令に基づく引当金等の明細	29
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	30
(10)	積立金の明細	30
(11)	目的積立金の取崩しの明細	30
(12)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	31
(13)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	34
(14)	役員及び職員の給与の明細	34
(15)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	35
(16)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	38
(17)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	40
(18)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	41
(19)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	53
(20)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	53

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	14,063,155	5,702,840	—	5,470,281	2,329,672	11,966,042	(注)
計	14,063,155	5,702,840	—	5,470,281	2,329,672	11,966,042	

(注) 当期減少額の「その他」は廃棄 850,982円 及び簿価の切下げ 1,478,690円 であります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		譲渡性預金	33,500,000,000	33,500,000,000	33,500,000,000	—
貸借対照表 計上額合計				33,500,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,707,423	—
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,846,025	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,990,686	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,420,443	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	998,985,757	—	
	平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	国際復興開発銀行仕組債	1,236,036,603	1,400,000,000	1,259,217,704	—	
	パーテン・ビュルテンヘルク州立開発銀行仕組債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	パーテン・ビュルテンヘルク州立開発銀行仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	ドイツ復興金融公庫仕組債	931,624,658	1,000,000,000	941,234,476	—	
	オランダ自治体金融公庫仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外18銘柄	6,995,374,540	7,002,000,000	6,998,561,121	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,639,553,810	—	
	デンマーク地方金融公社仕組債外4銘柄	2,672,525,139	2,700,000,000	2,674,821,829	—	
	第17回関西国際空港株式会社社債外2銘柄	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				29,201,339,274		

(法人単位)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	28,601,034	28,021,157	28,601,034	—	28,021,157	
計	28,601,034	28,021,157	28,601,034	—	28,021,157	

(5) 未収金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	802,941,931	4,986,009,199	5,788,951,130	3,731,203	-3,731,203	—	
一般債権	802,941,931	4,986,009,199	5,788,951,130	3,731,203	-3,731,203	—	(注)
計	802,941,931	4,986,009,199	5,788,951,130	3,731,203	-3,731,203	—	

(注) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	614,236,160	199,446,483	63,616,906	750,065,737	
退職一時金に係る債務	177,665,330	39,266,028	16,379,382	200,551,976	
厚生年金基金に係る債務	436,570,830	160,180,455	47,237,524	549,513,761	
未認識数理計算上の差異	-162,615,548	32,710,161	145,632,437	-275,537,824	
年金資産	192,521,704	54,838,768	33,516,538	213,843,934	
退職給付引当金	259,098,908	177,317,876	175,732,805	260,683,979	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	14,169,604	1,823,357	4,376,387	11,616,574	(注)
フロン回収・破壊法	26,489,878	339,298	132,558	26,696,618	(注)
石綿障害予防規則	3,597,964	67,276	—	3,665,240	(注)
計	44,257,446	2,229,931	4,508,945	41,978,432	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(8) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	29,941,648,673	16,225,945,139	13,398,419,554	32,769,174,258	(注)
計	29,941,648,673	16,225,945,139	13,398,419,554	32,769,174,258	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(法人単位)

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	226,552,009,822	2,313,947,870	—	228,865,957,692	(注1)
	計	226,552,009,822	2,313,947,870	—	228,865,957,692	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	10,127,091,795	2,802,131,627	—	12,929,223,422	(注2)
	運営費交付金	209,000	—	—	209,000	
	目的積立金	1,155,707,750	—	95,101,220	1,060,606,530	(注3)
	損益外除売却差額相当額	-2,552,112,935	—	497,840,651	-3,049,953,586	(注4)
	計	8,730,895,610	2,802,131,627	592,941,871	10,940,085,366	
	損益外減価償却累計額	-20,885,604,213	-3,008,999,857	-476,336,226	-23,418,267,844	(注5)
	損益外減損損失累計額	-41,108,138	-144,833,583	—	-185,941,721	
	損益外利息費用累計額	-2,936,320	-567,946	-341,910	-3,162,356	(注6)
	民間出えん金	4,462,323,281	1,377,796	—	4,463,701,077	(注7)
差 引 計	-7,736,429,780	-350,891,963	116,263,735	-8,203,585,478		

(注1) 追加出資によるものであります。

(注2) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期減少額は目的積立金を財源とした固定資産の除却及び売却によるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) 当期減少額は特定の除去費用等の除却によるものであります。

(注7) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(10) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,095,192,663	—	270,707,022	1,824,485,641	(注1)
通則法第44条第1項積立金	3,418,076,305	2,504,215,589	—	5,922,291,894	(注2)
計	5,513,268,968	2,504,215,589	270,707,022	7,746,777,535	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	224,493,022	児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充実及び体制の強化等
	前中期目標期間繰越積立金	46,214,000	スポーツ振興基金助成事業の充実
	計	270,707,022	

(法人単位)

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成20年度	901,185,146	—	197,039,256	260,087,777	307,831,500	—	764,958,533	136,226,613
平成21年度	511,326,698	—	—	—	—	—	—	511,326,698
平成22年度	228,574,760	—	17,726,148	6,190,752	—	—	23,916,900	204,657,860
平成23年度	—	5,703,211,000	5,029,699,850	367,167,977	4,082,310	—	5,400,950,137	302,260,863
合計	1,641,086,604	5,703,211,000	5,244,465,254	633,446,506	311,913,810	—	6,189,825,570	1,154,472,034

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	197,039,256	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:197,039,256</p> <p>(2)資産の取得の額:260,087,777</p> <p>(3)建設仮勘定の計上額:307,831,500</p> <p>③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成23年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は国立競技場(陸上競技場、代々木競技場)、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所の償却資産の取得及び修繕費用、節電対策のための修繕費用等にそれぞれ充当しております。</p>
	資産見返運営費交付金	260,087,777	
	建設仮勘定見返運営費交付金	307,831,500	
	資本剰余金	—	
	計	764,958,533	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	764,958,533		

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,726,148	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:17,726,148</p> <p>(2)資産の取得の額:6,190,752</p> <p>③平成22年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成23年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は国立競技場(代々木競技場)の修繕費用、国立スポーツ科学センターの消耗品の購入及び修繕費用、職員宿舍の修繕費用等の東日本大震災により平成22年度に完了することができなかった事項にそれぞれ充当しております。</p>
	資産見返運営費交付金	6,190,752	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	23,916,900	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	23,916,900		

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,029,699,850	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:11,567,987,898</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費及び前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。)700,361,662、前中期目標期間繰越積立金による事業費270,707,022、受託事業費1,056,380,458、科学研究費補助金間接経費3,865,843、減価償却費(スポーツ振興基金事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)763,793,825、為替差損1,147,150、雑損の一部330,718、過去年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用214,765,404の合計額3,011,352,082</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額:15,111,753</p> <p>(4)資産の取得の額:367,167,977</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額:4,082,310</p> <p>(6)自己収入に係る収益計上額:3,597,122,451</p> <p>(7)現物出資の受入に伴う還付消費税の増加額:55,074,732</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用総額(費用11,567,987,898 - 対象外費用3,011,352,082 + 短期リース債務15,111,753) + 資産取得367,167,977 + 建設仮勘定4,082,310 - 自己収入3,597,122,451 + 現物出資の受入に伴う還付消費税相当額55,074,732 = 5,400,950,137</p> <p>(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引き、現物出資の受入に伴う還付消費税相当額を加えた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運営費交付金	367,167,977	
	建設仮勘定見返運営費交付金	4,082,310	
	資本剰余金	—	
	計	5,400,950,137	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	5,400,950,137		

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 136,226,613	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 136,226,613</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</p>
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 511,326,698	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 511,326,698</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</p>
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 204,657,860	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 204,657,860</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</p>
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 302,260,863	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 302,260,863</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</p>

(法人単位)

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	3,009,037,810	1,785,000	2,670,367,127	336,885,683	
計	3,009,037,810	1,785,000	2,670,367,127	336,885,683	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付 補助金	2,561,311,855	—	—	—	—	2,561,311,855	
計	2,561,311,855	—	—	—	—	2,561,311,855	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(204)	(1)	(—)	(—)
	88,755	6	7,761	2
職 員	(1,219,942)	(302)	(—)	(—)
	2,535,118	336	297,047	13
合 計	(1,220,146)	(303)	(—)	(—)
	2,623,873	342	304,808	15

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 941,000円

理事 780,000円

監事 705,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	学校安全 支援事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用								
1 業務経費	79,934,671,533	21,543,421,137	7,560,088,920	704,023,794	1,276,825,302	111,019,030,686	-64,739,903	110,954,290,783
【 内 訳 】								
健康教育普及促進事業費	—	—	—	87,044,993	—	87,044,993	—	87,044,993
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	599,234,000	599,234,000	—	599,234,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	140,045,446	140,045,446	—	140,045,446
競技強化支援事業費	—	—	—	—	494,132,000	494,132,000	—	494,132,000
地方公共団体等助成事業費	7,060,539,000	—	—	—	—	7,060,539,000	—	7,060,539,000
スポーツ団体助成事業費	5,720,495,000	—	—	—	—	5,720,495,000	—	5,720,495,000
その他スポーツ振興事業費	617,385,554	—	—	—	—	617,385,554	—	617,385,554
対象試合開催支援経費	839,298,500	—	—	—	—	839,298,500	—	839,298,500
払戻返還金	41,336,921,950	—	—	—	—	41,336,921,950	—	41,336,921,950
国庫納付金	8,112,972,570	—	—	—	—	8,112,972,570	—	8,112,972,570
給付金	—	20,252,951,186	—	—	—	20,252,951,186	—	20,252,951,186
一般勘定繰入金	—	58,654,103	—	—	—	58,654,103	-58,654,103	—
給与、賞与及び手当	429,758,362	788,334,979	1,811,599,685	258,709,639	30,012,374	3,318,415,039	—	3,318,415,039
退職金費用	53,376,834	164,226,909	28,195,400	73,737,591	987,200	320,523,934	—	320,523,934
情報システム関連費	2,805,639,208	—	—	—	—	2,805,639,208	—	2,805,639,208
販売払戻手数料	4,701,283,578	—	—	—	—	4,701,283,578	—	4,701,283,578
広告宣伝費	2,944,246,429	—	—	—	—	2,944,246,429	—	2,944,246,429
販売促進費	628,846,220	—	—	—	—	628,846,220	—	628,846,220
経営管理業務費	874,084,215	—	—	—	—	874,084,215	—	874,084,215
減価償却費	2,074,489,983	—	743,163,012	5,451,574	148,259	2,823,252,828	—	2,823,252,828
修繕費	2,541,735	—	593,639,676	1,759,039	—	597,940,450	—	597,940,450
保守等業務委託費	458,224,931	6,991,800	1,846,937,466	148,463,978	928,878	2,461,547,053	—	2,461,547,053
その他	1,274,567,464	272,262,160	2,536,553,681	128,856,980	11,337,145	4,223,577,430	-6,085,800	4,217,491,630
2 一般管理費	48,239,310	—	—	—	—	48,239,310	786,053,988	834,293,298
【 内 訳 】								
給与、賞与及び手当	1,450,352	—	—	—	—	1,450,352	434,387,306	435,837,658
その他	46,788,958	—	—	—	—	46,788,958	351,666,682	398,455,640
3 財務費用	71,196,207	—	1,291,699	—	—	72,487,906	642,036	73,129,942
4 雑損	—	—	8,344,311	—	—	8,344,311	—	8,344,311
事業費用計	80,054,107,050	21,543,421,137	7,569,724,930	704,023,794	1,276,825,302	111,148,102,213	721,956,121	111,870,058,334

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	学校安全 支援事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益								
1 運営費交付金収益	—	1,122,008,631	2,385,343,981	408,715,203	530,249,640	4,446,317,455	798,147,799	5,244,465,254
2 災害共済給付補助金収益	—	2,561,311,855	—	—	—	2,561,311,855	—	2,561,311,855
3 国立競技場運営収入	—	—	2,205,806,363	—	—	2,205,806,363	-6,085,800	2,199,720,563
4 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	306,059,802	—	—	306,059,802	—	306,059,802
5 ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	502,020,268	—	—	502,020,268	—	502,020,268
6 国立登山研修所運営収入	—	—	1,630,535	—	—	1,630,535	—	1,630,535
7 利息及び配当金収入	—	—	—	—	659,059,599	659,059,599	—	659,059,599
8 スポーツ振興投票事業収入	84,172,616,985	—	—	—	—	84,172,616,985	—	84,172,616,985
9 共済掛金収入	—	17,150,121,952	—	—	—	17,150,121,952	—	17,150,121,952
10 受託事業収入	—	—	1,095,401,813	—	—	1,095,401,813	—	1,095,401,813
11 災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	58,654,103	—	58,654,103	-58,654,103	—
12 その他	87,622,846	173,252,087	1,114,881,735	12,297,462	103,167,091	1,491,221,221	43,502,205	1,534,723,426
事業収益計	84,260,239,831	21,006,694,525	7,611,144,497	479,666,768	1,292,476,330	114,650,221,951	776,910,101	115,427,132,052
III 事業損益(－損失)	4,206,132,781	-536,726,612	41,419,567	-224,357,026	15,651,028	3,502,119,738	54,953,980	3,557,073,718
IV 総資産	68,004,961,335	8,426,600,410	192,690,704,729	918,526,316	30,511,173,865	300,551,966,655	5,080,520,950	305,632,487,605
(主要資産内訳)								
流動資産	61,881,820,233	7,425,610,880	—	—	1,309,744,735	70,617,175,848	3,570,054,433	74,187,230,281
現金及び預金	22,566,811,998	7,310,166,465	—	—	1,171,583,622	31,048,562,085	3,580,401,645	34,628,963,730
有価証券	33,500,000,000	—	—	—	—	33,500,000,000	—	33,500,000,000
未収金	5,594,837,527	108,915,270	—	—	10,032,000	5,713,784,797	75,166,333	5,788,951,130
その他	220,170,708	6,529,145	—	—	128,129,113	354,828,966	-85,513,545	269,315,421
固定資産	6,123,141,102	1,000,989,530	192,690,704,729	918,526,316	29,201,429,130	229,934,790,807	1,510,466,517	231,445,257,324
建物	4,752,236	—	42,633,340,463	10,049,998	—	42,648,142,697	1,052,396,288	43,700,538,985
構築物	3,191,238	—	3,258,547,343	250,002	—	3,261,988,583	9,956,707	3,271,945,290
工具器具備品	1,238,010,208	613,530	2,095,442,891	253,625,310	89,856	3,587,781,795	26,399,900	3,614,181,695
土地	—	—	144,153,592,000	284,900,000	—	144,438,492,000	413,000,000	144,851,492,000
ソフトウェア	1,872,240,492	—	177,454,646	369,693,006	—	2,419,388,144	6,250,416	2,425,638,560
投資有価証券	—	—	—	—	29,201,339,274	29,201,339,274	—	29,201,339,274
その他	3,004,946,928	1,000,376,000	372,327,386	8,000	—	4,377,658,314	2,463,206	4,380,121,520

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- スポーツ振興投票事業 : スポーツ振興くじの発売に係る業務 及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対しての助成に係る業務
- 災害共済給付及び免責特約事業 : 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における 児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務 及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- スポーツ施設運營業業 : 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
- 学校安全支援事業 : 学校安全、学校給食の普及及び児童生徒等の健康の保持増進に係る業務
- スポーツ振興基金事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用 786,696,024円 は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 5,080,520,950円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。

4 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興投票事業	災害共済給付及び免責特約事業	スポーツ施設運營業業	学校安全支援事業	スポーツ振興基金事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	205,664	2,777,131,819	194,943,584	—	2,972,281,067	36,718,790	3,008,999,857
損益外減損損失相当額	—	—	—	144,833,583	—	144,833,583	—	144,833,583
損益外利息費用相当額	—	—	499,762	908	—	500,670	67,276	567,946
損益外除売却差額相当額	—	—	111,041,285	8,877,886	—	119,919,171	—	119,919,171
引当外賞与見積額	—	1,444,132	1,352,232	170,670	52,514	3,019,548	695,809	3,715,357
引当外退職給付増加見積額	3,521,007	-167,723,647	-154,117,296	-18,785,463	-4,660,273	-341,765,672	-78,140,692	-419,906,364

5 学校安全支援事業における固定資産除却損 135,996円 及び事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額 224,493,022円 があり、これを考慮すると学校安全支援事業の損益が 0円 となります。

また、スポーツ振興基金事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 46,214,000円 あり、これを考慮するとスポーツ振興基金事業の損益が 61,865,028円 となります。

6 スポーツ施設運營業業における固定資産除却損が 518,277円 あり、これを考慮するとスポーツ施設運營業業の損益が 40,901,290円となります。

(法人単位)

(16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	10,157,519
普通預金	7,713,817,760
郵便振替	221,988,451
定期預金	26,683,000,000
計	34,628,963,730

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第550回～第555回)	5,553,191,000
未収消費税等	55,476,932
端末利用料等収入	28,766,465
エームサービス(株)	15,225,986
公益財団法人日本オリンピック委員会	13,349,440
一般社団法人SHOWBOL INTERNATIONAL	8,680,000
財団法人日本ラグビーフットボール協会	8,023,522
その他	106,237,785
計	5,788,951,130

(法人単位)

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
日本ユニシス(株)	1,128,494,336
(株)電通	982,839,726
(株)東芝	548,730,000
(株)フジタ東京支店	151,223,000
(株)協栄	148,314,734
アビームコンサルティング(株)	135,474,779
楽天銀行(株)	117,296,801
(株)内外電業社	105,000,000
日本体育施設(株)	97,869,951
びあ(株)	69,418,261
(株)丹下都市建築設計	59,724,000
シミズオクトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営共同企業体	51,209,299
JFEコンフォーム(株)	45,990,000
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	38,745,000
地方公共団体等助成事業・山形県 他	4,989,788,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本サッカー協会 他	1,644,342,000
その他スポーツ振興事業費	220,763,000
競技強化支援事業・財団法人全日本スキー連盟 他	287,659,000
基金助成金・公益財団法人日本水泳連盟 他	360,681,000
国庫納付金	8,112,972,570
払戻金・返還金	1,535,544,575
その他	1,068,253,402
計	21,900,333,434

④ 支払備金

(単位:円)

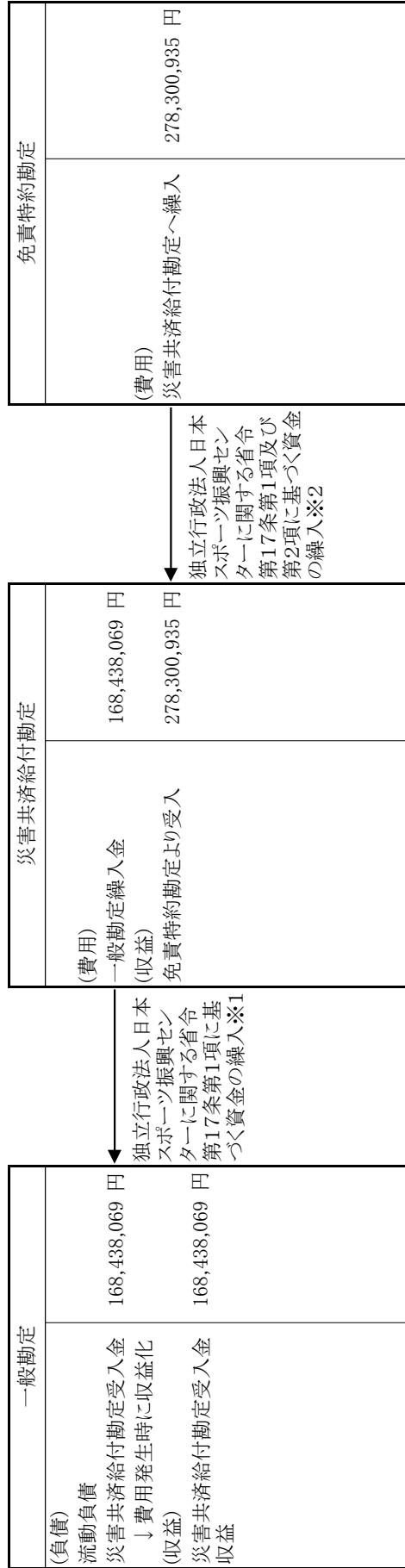
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	6,516,805,000	6,355,312,000	6,516,805,000	6,355,312,000	
計	6,516,805,000	6,355,312,000	6,516,805,000	6,355,312,000	

(17) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
スポーツ振興くじ「toto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせます。
- (4) 一般勘定
国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研究所の運営、スポーツの普及、振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための調査研究並びに資料収集及び提供、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付事業に係る経費の一部の財源(168,438,069円)

※2 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(278,300,935円)

(18) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	22,566,811,998	5,501,830,868	1,808,335,597	4,751,985,267	—	34,628,963,730
有価証券	33,500,000,000	—	—	—	—	33,500,000,000
未収金	5,594,837,527	105,823,056	3,092,214	141,041,034	-55,842,701	5,788,951,130
たな卸資産	—	—	—	11,966,042	—	11,966,042
前払費用	—	—	—	12,340,740	—	12,340,740
その他の流動資産	220,170,708	254,726	6,274,419	158,852,232	-140,543,446	245,008,639
流動資産合計	61,881,820,233	5,607,908,650	1,817,702,230	5,076,185,315	-196,386,147	74,187,230,281
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	6,456,942	—	—	63,447,044,606	—	63,453,501,548
減価償却累計額	-1,704,706	—	—	-19,613,453,285	—	-19,615,157,991
減損損失累計額	—	—	—	-137,804,572	—	-137,804,572
構築物	5,958,644	—	—	4,568,248,829	—	4,574,207,473
減価償却累計額	-2,767,406	—	—	-1,294,993,430	—	-1,297,760,836
減損損失累計額	—	—	—	-4,501,347	—	-4,501,347
機械装置	—	—	—	80,654,654	—	80,654,654
減価償却累計額	—	—	—	-28,089,980	—	-28,089,980
車両運搬具	—	—	—	20,910,459	—	20,910,459
減価償却累計額	—	—	—	-13,876,815	—	-13,876,815
工具器具備品	4,988,289,457	—	—	6,432,170,841	—	11,420,460,298
減価償却累計額	-3,750,279,249	—	—	-4,050,428,552	—	-7,800,707,801
減損損失累計額	—	—	—	-5,570,802	—	-5,570,802
土地	—	—	—	144,887,892,000	—	144,887,892,000
減損損失累計額	—	—	—	-36,400,000	—	-36,400,000
建設仮勘定	442,873,095	—	—	313,073,100	—	755,946,195
有形固定資産合計	1,688,826,777	—	—	194,564,875,706	—	196,253,702,483
2 無形固定資産						
商標権	3,435,633	—	—	415,100	—	3,850,733
ソフトウェア	1,872,240,492	—	—	553,398,068	—	2,425,638,560

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
その他の無形固定資産	558,638,200	—	—	1,694,610	—	560,332,810
無形固定資産合計	2,434,314,325	—	—	555,507,778	—	2,989,822,103
3 投資その他の資産						
投資有価証券	—	—	—	29,201,339,274	—	29,201,339,274
敷金・保証金	—	—	—	209,000	—	209,000
その他の投資資産	2,000,000,000	—	1,000,000,000	184,464	—	3,000,184,464
投資その他の資産合計	2,000,000,000	—	1,000,000,000	29,201,732,738	—	32,201,732,738
固定資産合計	6,123,141,102	—	1,000,000,000	224,322,116,222	—	231,445,257,324
資産合計	68,004,961,335	5,607,908,650	2,817,702,230	229,398,301,537	-196,386,147	305,632,487,605
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	—	—	—	1,154,472,034	—	1,154,472,034
預り寄附金	—	—	—	91,454,000	—	91,454,000
未払金	19,362,454,565	—	—	2,733,591,246	-195,712,377	21,900,333,434
リース債務(短期)	1,704,233,871	—	—	10,215,995	—	1,714,449,866
未払費用	16,727,724	—	—	135,437,273	-175,770	151,989,227
前受金	1,106,200	—	—	136,090,672	-498,000	136,698,872
預り金	7,209,165,939	—	—	38,882,550	—	7,248,048,489
賞与引当金	28,021,157	—	—	—	—	28,021,157
支払備金	—	5,852,283,000	503,029,000	—	—	6,355,312,000
その他の流動負債	—	—	—	300	—	300
流動負債合計	28,321,709,456	5,852,283,000	503,029,000	4,300,144,070	-196,386,147	38,780,779,379
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	—	—	—	3,319,251,265	—	3,319,251,265
資産見返競技力向上支援事業費補助金	—	—	—	112,845,199	—	112,845,199
資産見返寄附金	—	—	—	108,912,652	—	108,912,652
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	312,242,710	—	312,242,710
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	1,785,000	—	1,785,000
リース債務(長期)	—	—	—	15,215,713	—	15,215,713
長期預り金	474,690,000	—	—	—	—	474,690,000
退職給付引当金	260,683,979	—	—	—	—	260,683,979
資産除去債務(長期)	—	—	—	41,978,432	—	41,978,432
固定負債合計	735,373,979	—	—	3,912,230,971	—	4,647,604,950

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等						
スポーツ振興投票事業準備金	32,769,174,258	—	—	—	—	32,769,174,258
負債合計	61,826,257,693	5,852,283,000	503,029,000	8,212,375,041	-196,386,147	76,197,558,587
純資産の部						
Ⅰ 資本金						
政府出資金	—	—	—	228,865,957,692	—	228,865,957,692
資本金合計	—	—	—	228,865,957,692	—	228,865,957,692
Ⅱ 資本剰余金						
資本剰余金	—	—	—	10,940,085,366	—	10,940,085,366
損益外減価償却累計額(—)	—	—	—	-23,418,267,844	—	-23,418,267,844
損益外減損損失累計額(—)	—	—	—	-185,941,721	—	-185,941,721
損益外利息費用累計額(—)	—	—	—	-3,162,356	—	-3,162,356
民間出えん金	—	—	—	4,463,701,077	—	4,463,701,077
資本剰余金合計	—	—	—	-8,203,585,478	—	-8,203,585,478
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金						
前中期目標期間繰越積立金	—	—	1,589,191,579	235,294,062	—	1,824,485,641
積立金	4,773,918,059	527,747,566	490,086,347	130,539,922	—	5,922,291,894
当期末処分利益	1,404,785,583	—	235,395,304	157,720,298	-772,121,916	1,025,779,269
(うち当期総利益)	1,404,785,583	—	235,395,304	157,720,298	-772,121,916	1,025,779,269
当期末処理損失	—	772,121,916	—	—	-772,121,916	—
(うち当期総損失)	—	772,121,916	—	—	-772,121,916	—
利益剰余金合計	6,178,703,642	—	2,314,673,230	523,554,282	-244,374,350	8,772,556,804
繰越欠損金合計	—	244,374,350	—	—	-244,374,350	—
純資産合計	6,178,703,642	-244,374,350	2,314,673,230	221,185,926,496	—	229,434,929,018
負債純資産合計	68,004,961,335	5,607,908,650	2,817,702,230	229,398,301,537	-196,386,147	305,632,487,605

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務経費	79,934,671,533	20,421,389,255	278,300,935	10,771,655,864	-451,726,804	110,954,290,783
健康教育普及促進事業費	—	—	—	87,044,993	—	87,044,993
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	599,234,000	—	599,234,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	140,045,446	—	140,045,446
競技強化支援事業費	—	—	—	494,132,000	—	494,132,000
地方公共団体等助成事業費	7,060,539,000	—	—	—	—	7,060,539,000
スポーツ団体助成事業費	5,720,495,000	—	—	—	—	5,720,495,000
その他スポーツ振興事業費	617,385,554	—	—	—	—	617,385,554
対象試合開催支援経費	839,298,500	—	—	—	—	839,298,500
払戻返還金	41,336,921,950	—	—	—	—	41,336,921,950
国庫納付金	8,112,972,570	—	—	—	—	8,112,972,570
給付金	—	20,252,951,186	—	—	—	20,252,951,186
一般勘定繰入金	—	168,438,069	—	—	-168,438,069	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	278,300,935	—	-278,300,935	—
給与、賞与及び手当	401,737,205	—	—	2,888,656,677	—	3,290,393,882
賞与引当金繰入	28,021,157	—	—	—	—	28,021,157
法定福利費	54,370,721	—	—	512,887,563	—	567,258,284
福利厚生費	1,981,795	—	—	11,550,173	—	13,531,968
退職金費用	—	—	—	267,147,100	—	267,147,100
退職給付費用	53,376,834	—	—	—	—	53,376,834
調査研究委託費	—	—	—	588,600	—	588,600
検査委託費	—	—	—	11,110,440	—	11,110,440
情報システム関連費	2,805,639,208	—	—	—	—	2,805,639,208
販売払戻手数料	4,701,283,578	—	—	—	—	4,701,283,578
端末関連費	44,985,015	—	—	—	—	44,985,015
広告宣伝費	2,944,246,429	—	—	—	—	2,944,246,429
販売促進費	628,846,220	—	—	—	—	628,846,220
特約店管理費	179,590,246	—	—	—	—	179,590,246
お客様センター管理費	53,141,665	—	—	—	—	53,141,665
会員管理費	45,992,197	—	—	—	—	45,992,197
経営管理業務費	874,084,215	—	—	—	—	874,084,215
支払リース料	3,110,597	—	—	41,627,199	—	44,737,796
賃借料	9,846,255	—	—	169,085,202	-4,987,800	173,943,657

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	2,074,489,983	—	—	748,762,845	—	2,823,252,828
修繕費	2,541,735	—	—	595,398,715	—	597,940,450
保守等業務委託費	458,224,931	—	—	2,003,322,122	—	2,461,547,053
水道光熱費	2,698,559	—	—	610,752,063	—	613,450,622
旅費交通費	14,461,936	—	—	420,250,600	—	434,712,536
備品消耗品費	13,833,287	—	—	718,959,578	—	732,792,865
諸謝金	1,187,350	—	—	140,304,665	—	141,492,015
支払手数料	618,268,024	—	—	12,902,493	—	631,170,517
租税公課	6,220	—	—	170,024,874	—	170,031,094
その他業務経費	231,093,597	—	—	127,868,516	—	358,962,113
一般管理費	48,239,310	—	—	786,053,988	—	834,293,298
役員報酬	15,471,278	—	—	73,488,569	—	88,959,847
給与、賞与及び手当	1,450,352	—	—	434,387,306	—	435,837,658
法定福利費	1,959,310	—	—	86,555,999	—	88,515,309
福利厚生費	461,538	—	—	2,286,165	—	2,747,703
退職金費用	—	—	—	33,424,900	—	33,424,900
支払リース料	2,013,496	—	—	1,015,122	—	3,028,618
賃借料	308,709	—	—	1,495,058	—	1,803,767
減価償却費	—	—	—	16,349,297	—	16,349,297
修繕費	3,380,127	—	—	12,739,585	—	16,119,712
保守等業務委託費	9,600,037	—	—	70,300,201	—	79,900,238
水道光熱費	1,350,418	—	—	6,677,569	—	8,027,987
旅費交通費	2,172,052	—	—	11,992,574	—	14,164,626
備品消耗品費	1,341,978	—	—	11,763,322	—	13,105,300
諸謝金	8,306	—	—	859,794	—	868,100
支払手数料	242,005	—	—	1,953,650	—	2,195,655
租税公課	6,638,817	—	—	12,538,483	—	19,177,300
その他管理経費	1,840,887	—	—	8,226,394	—	10,067,281
財務費用	71,196,207	—	—	1,933,735	—	73,129,942
支払利息	71,196,207	—	—	786,585	—	71,982,792
為替差損	—	—	—	1,147,150	—	1,147,150
雑損	—	—	—	8,344,311	—	8,344,311
経常費用合計	80,054,107,050	20,421,389,255	278,300,935	11,567,987,898	-451,726,804	111,870,058,334

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	—	—	—	5,244,465,254	—	5,244,465,254
施設費収益	—	—	—	336,885,683	—	336,885,683
災害共済給付補助金収益	—	2,561,311,855	—	—	—	2,561,311,855
国立競技場運営収入	—	—	—	2,204,708,363	-4,987,800	2,199,720,563
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	306,059,802	—	306,059,802
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	502,020,268	—	502,020,268
国立登山研修所運営収入	—	—	—	1,630,535	—	1,630,535
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	29,265,565	—	29,265,565
利息及び配当金収入	—	—	—	659,059,599	—	659,059,599
有価証券売却益	—	—	—	47,281,142	—	47,281,142
スポーツ振興投票事業収入	84,172,616,985	—	—	—	—	84,172,616,985
共済掛金収入	—	16,717,104,835	433,017,117	—	—	17,150,121,952
受託事業収入	—	—	—	1,095,401,813	—	1,095,401,813
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	168,438,069	-168,438,069	—
免責特約勘定より受入	—	278,300,935	—	—	-278,300,935	—
貸倒引当金戻入	—	—	—	3,731,203	—	3,731,203
支払備金戻入	—	86,375,000	75,118,000	—	—	161,493,000
寄附金収益	—	—	—	59,643,691	—	59,643,691
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	694,960,513	—	694,960,513
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	51,865,260	—	51,865,260
資産見返寄附金戻入	—	—	—	7,394,509	—	7,394,509
財務収益						
受取利息	15,892,746	3,521,625	5,561,122	3,262,128	—	28,237,621
有価証券利息	71,700,102	—	—	—	—	71,700,102
雑益	29,998	2,653,089	—	39,582,050	—	42,265,137
経常収益合計	84,260,239,831	19,649,267,339	513,696,239	11,455,655,447	-451,726,804	115,427,132,052
経常利益(－経常損失)	4,206,132,781	-772,121,916	235,395,304	-112,332,451	—	3,557,073,718
臨時損失						
固定資産除却損	44,852	—	—	654,273	—	699,125
スポーツ振興投票事業準備金繰入	16,225,945,139	—	—	—	—	16,225,945,139
臨時損失合計	16,225,989,991	—	—	654,273	—	16,226,644,264
臨時利益						
スポーツ振興投票事業準備金戻入	13,398,419,554	—	—	—	—	13,398,419,554
退職給付引当金戻入	26,223,239	—	—	—	—	26,223,239
臨時利益合計	13,424,642,793	—	—	—	—	13,424,642,793
当期純利益(－当期純損失)	1,404,785,583	-772,121,916	235,395,304	-112,986,724	—	755,072,247
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	270,707,022	—	270,707,022
当期総利益(－当期総損失)	1,404,785,583	-772,121,916	235,395,304	157,720,298	—	1,025,779,269

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	110,954,290,783	—	110,954,290,783
健康教育普及促進事業費	87,044,993	-87,044,993	—
スポーツ団体活動助成事業費	599,234,000	—	599,234,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	140,045,446	—	140,045,446
競技強化支援事業費	494,132,000	—	494,132,000
地方公共団体等助成事業費	7,060,539,000	—	7,060,539,000
スポーツ団体助成事業費	5,720,495,000	—	5,720,495,000
その他スポーツ振興事業費	617,385,554	—	617,385,554
対象試合開催支援経費	839,298,500	—	839,298,500
払戻返還金	41,336,921,950	—	41,336,921,950
国庫納付金	8,112,972,570	—	8,112,972,570
給付金	20,252,951,186	—	20,252,951,186
給与、賞与及び手当	3,290,393,882	28,021,157	3,318,415,039
賞与引当金繰入	28,021,157	-28,021,157	—
法定福利費	567,258,284	—	567,258,284
福利厚生費	13,531,968	-13,531,968	—
退職金費用	267,147,100	53,376,834	320,523,934
退職給付費用	53,376,834	-53,376,834	—
調査研究委託費	588,600	-588,600	—
検査委託費	11,110,440	-11,110,440	—
情報システム関連費	2,805,639,208	—	2,805,639,208
販売払戻手数料	4,701,283,578	—	4,701,283,578
端末関連費	44,985,015	-44,985,015	—
広告宣伝費	2,944,246,429	—	2,944,246,429
販売促進費	628,846,220	-628,846,220	—
特約店管理費	179,590,246	-179,590,246	—
お客様センター管理費	53,141,665	-53,141,665	—
会員管理費	45,992,197	-45,992,197	—
経営管理業務費	874,084,215	—	874,084,215
支払リース料	44,737,796	-44,737,796	—
賃借料	173,943,657	-173,943,657	—
減価償却費	2,823,252,828	-748,762,845	2,074,489,983
修繕費	597,940,450	-597,940,450	—
保守等業務委託費	2,461,547,053	-458,224,931	2,003,322,122
水道光熱費	613,450,622	-613,450,622	—
旅費交通費	434,712,536	-434,712,536	—
備品消耗品費	732,792,865	-732,792,865	—
諸謝金	141,492,015	-141,492,015	—
支払手数料	631,170,517	-631,170,517	—
租税公課	170,031,094	-170,031,094	—
その他(投票勘定業務経費)	231,093,597	2,073,728,232	2,304,821,829
その他(一般勘定業務経費)	127,868,516	3,738,362,440	3,866,230,956

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	834,293,298	—	834,293,298
役員報酬	88,959,847	—	88,959,847
給与、賞与及び手当	435,837,658	—	435,837,658
法定福利費	88,515,309	—	88,515,309
福利厚生費	2,747,703	-2,747,703	—
退職金費用	33,424,900	—	33,424,900
支払リース料	3,028,618	-3,028,618	—
賃借料	1,803,767	-1,803,767	—
減価償却費	16,349,297	—	16,349,297
修繕費	16,119,712	-16,119,712	—
保守等業務委託費	79,900,238	—	79,900,238
水道光熱費	8,027,987	—	8,027,987
旅費交通費	14,164,626	—	14,164,626
備品消耗品費	13,105,300	—	13,105,300
諸謝金	868,100	-868,100	—
支払手数料	2,195,655	-2,195,655	—
租税公課	19,177,300	—	19,177,300
その他管理経費	10,067,281	26,763,555	36,830,836
財務費用	73,129,942	—	73,129,942
支払利息	71,982,792	—	71,982,792
為替差損	1,147,150	—	1,147,150
雑損	8,344,311	—	8,344,311
経常費用合計	111,870,058,334	—	111,870,058,334
経常収益			
運営費交付金収益	5,244,465,254	—	5,244,465,254
施設費収益	336,885,683	—	336,885,683
災害共済給付補助金収益	2,561,311,855	—	2,561,311,855
国立競技場運営収入	2,199,720,563	—	2,199,720,563
国立スポーツ科学センター運営収入	306,059,802	—	306,059,802
ナショナルトレーニングセンター運営収入	502,020,268	—	502,020,268
国立登山研修所運営収入	1,630,535	—	1,630,535
スポーツ及び健康教育普及事業収入	29,265,565	—	29,265,565
利息及び配当金収入	659,059,599	—	659,059,599
有価証券売却益	47,281,142	—	47,281,142
スポーツ振興投票事業収入	84,172,616,985	—	84,172,616,985
共済掛金収入	17,150,121,952	-433,017,117	16,717,104,835
受託事業収入	1,095,401,813	—	1,095,401,813
貸倒引当金戻入	3,731,203	—	3,731,203

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
支払備金戻入	161,493,000	-75,118,000	86,375,000
免責特約勘定収益	—	508,135,117	508,135,117
寄附金収益	59,643,691	—	59,643,691
資産見返負債戻入	754,220,282	—	754,220,282
財務収益	99,937,723	—	99,937,723
雑益	42,265,137	—	42,265,137
経常収益合計	115,427,132,052	—	115,427,132,052
経常利益	3,557,073,718	—	3,557,073,718
臨時損失			
固定資産除却損	699,125	—	699,125
スポーツ振興投票事業準備金繰入	16,225,945,139	—	16,225,945,139
臨時損失合計	16,226,644,264	—	16,226,644,264
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	13,398,419,554	—	13,398,419,554
退職給付引当金戻入	26,223,239	—	26,223,239
臨時利益合計	13,424,642,793	—	13,424,642,793
当期純利益(－当期純損失)	755,072,247	—	755,072,247
前中期目標期間繰越積立金取崩額	270,707,022	—	270,707,022
当期総利益(－当期総損失)	1,025,779,269	—	1,025,779,269

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
スポーツ振興投票助成による支出	-10,813,193,554	-	-	-	-	-10,813,193,554
払戻返金による支出	-39,396,900,545	-	-	-	-	-39,396,900,545
対象試合開催支援による支出	-839,298,500	-	-	-	-	-839,298,500
給付金支出	-	-20,252,951,186	-	-	-	-20,252,951,186
一般勘定繰入金による支出	-	-165,627,926	-	-	165,627,926	-
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-	-	-278,300,935	-	278,300,935	-
健康教育普及促進事業による支出	-	-	-	-90,326,818	-	-90,326,818
スポーツ振興基金助成による支出	-	-	-	-1,235,906,963	207,953,963	-1,027,953,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-	-	-	-3,686,311,111	-	-3,686,311,111
人件費支出	-524,804,585	-	-	-4,278,141,449	-	-4,802,946,034
科学研究費補助金預り金支出	-	-	-	-30,689,000	-	-30,689,000
その他の業務支出	-13,892,498,532	-	-	-5,251,807,151	-202,719,113	-19,347,024,796
運営費交付金収入	-	-	-	5,703,211,000	-	5,703,211,000
スポーツ振興投票事業収入	77,954,745,225	-	-	-	-	77,954,745,225
共済掛金収入	-	16,714,591,360	432,837,251	-	-	17,147,428,611
免責特約勘定より受入による収入	-	278,300,935	-	-	-278,300,935	-
受託事業収入	-	-	-	1,068,984,607	-	1,068,984,607
国立競技場の運営による収入	-	-	-	2,254,709,703	-5,234,850	2,249,474,853
国立スポーツ科学センターの運営による収入	-	-	-	312,117,110	-	312,117,110
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	-	-	-	503,301,843	-	503,301,843
国立登山研修所の運営による収入	-	-	-	1,630,535	-	1,630,535
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	-	-	-	28,174,974	-	28,174,974
基金業務における利息及び配当金収入	-	-	-	597,046,312	-	597,046,312
基金業務における有価証券の売却による収入	-	-	-	1,743,742,000	-	1,743,742,000
災害共済給付勘定受入金による収入	-	-	-	165,627,926	-165,627,926	-
補助金等収入	-	2,561,311,855	-	-	-	2,561,311,855
寄附金収入	-	-	-	25,990,380	-	25,990,380
科学研究費補助金預り金収入	-	-	-	30,689,000	-	30,689,000
その他の収入	12,650,906	2,653,089	-	16,216,218	-	31,520,213
小計	12,500,700,415	-861,721,873	154,536,316	-2,121,740,884	-	9,671,773,974
利息及び配当金の受取額	96,482,067	3,962,834	4,039,858	765,388	-	105,250,147
利息の支払額	-71,196,207	-	-	-786,585	-	-71,982,792
国庫納付金の支払額	-8,069,613,353	-	-	-	-	-8,069,613,353
消費税等の支払額	-	-	-	-76,465,600	-	-76,465,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,456,372,922	-857,759,039	158,576,174	-2,198,227,681	-	1,558,962,376

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入れによる支出	-186,400,000,000	-26,674,596,232	-4,013,000,000	-10,723,500,000	-	-227,811,096,232
定期預金の払戻しによる収入	166,600,000,000	26,980,153,232	3,854,000,000	10,323,500,000	-	207,757,653,232
有価証券の取得による支出	-50,300,000,000	-	-	-	-	-50,300,000,000
有価証券の償還による収入	44,900,000,000	-	-	-	-	44,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-264,049,863	-	-	-3,563,709,375	-	-3,827,759,238
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	3,310,450	-	3,310,450
その他の収入	-	-	-	247,750	-	247,750
施設費による収入	-	-	-	3,055,237,810	-	3,055,237,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	-25,464,049,863	305,557,000	-159,000,000	-904,913,365	-	-26,222,406,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	-1,659,171,347	-	-	-15,111,753	-	-1,674,283,100
民間出えん金の受入による収入	-	-	-	1,377,796	-	1,377,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,659,171,347	-	-	-13,733,957	-	-1,672,905,304
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-964,401	-	-964,401
V 資金増加額(又は減少額)	-22,666,848,288	-552,202,039	-423,826	-3,117,839,404	-	-26,337,313,557
VI 資金期首残高	26,733,660,286	1,379,032,907	759,423	6,169,824,671	-	34,283,277,287
VII 資金期末残高	4,066,811,998	826,830,868	335,597	3,051,985,267	-	7,945,963,730

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	80,054,151,902	20,421,389,255	278,300,935	11,568,642,171	-451,726,804	111,870,757,459
業務経費	79,934,671,533	20,421,389,255	278,300,935	10,771,655,864	-451,726,804	110,954,290,783
一般管理費	48,239,310	—	—	786,053,988	—	834,293,298
財務費用	71,196,207	—	—	1,933,735	—	73,129,942
雑損	—	—	—	8,344,311	—	8,344,311
臨時損失	44,852	—	—	654,273	—	699,125
(2) (控除) 自己収入等	-84,286,473,070	-17,087,955,484	-513,696,239	-5,097,983,605	451,726,804	-106,534,381,594
スポーツ振興投票事業収入	-84,172,616,985	—	—	—	—	-84,172,616,985
国立競技場運営収入	—	—	—	-2,204,708,363	4,987,800	-2,199,720,563
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	-306,059,802	—	-306,059,802
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	-502,020,268	—	-502,020,268
国立登山研修所運営収入	—	—	—	-1,630,535	—	-1,630,535
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	-29,265,565	—	-29,265,565
利息及び配当金収入	—	—	—	-659,059,599	—	-659,059,599
有価証券売却益	—	—	—	-47,281,142	—	-47,281,142
共済掛金収入	—	-16,717,104,835	-433,017,117	—	—	-17,150,121,952
免責特約勘定より受入	—	-278,300,935	—	—	278,300,935	—
支払備金戻入	—	-86,375,000	-75,118,000	—	—	-161,493,000
受託事業収入	—	—	—	-1,095,401,813	—	-1,095,401,813
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	-168,438,069	168,438,069	—
貸倒引当金戻入	—	—	—	-3,731,203	—	-3,731,203
寄附金収益	—	—	—	-59,643,691	—	-59,643,691
資産見返寄附金戻入	—	—	—	-7,394,509	—	-7,394,509
財務収益	-87,592,848	-3,521,625	-5,561,122	-3,262,128	—	-99,937,723
雑益	-29,998	-2,653,089	—	-10,086,918	—	-12,770,005
臨時利益	-26,233,239	—	—	—	—	-26,233,239
業務費用合計	-4,232,321,168	3,333,433,771	-235,395,304	6,470,658,566	—	5,336,375,865
II 損益外減価償却相当額	—	—	—	3,008,999,857	—	3,008,999,857
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	144,833,583	—	144,833,583
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	567,946	—	567,946
V 損益外除売却差額相当額	—	—	—	119,919,171	—	119,919,171
VI 引当外賞与見積額	—	—	—	3,715,357	—	3,715,357
VII 引当外退職給付増加見積額	3,521,007	—	—	-423,427,371	—	-419,906,364
VIII 機会費用	—	—	—	2,136,319,413	—	2,136,319,413
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	—	—	22,806,100	—	22,806,100
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	2,113,513,313	—	2,113,513,313
IX (控除) 国庫納付額	-8,112,972,570	—	—	—	—	-8,112,972,570
X 行政サービス実施コスト	-12,341,772,731	3,333,433,771	-235,395,304	11,461,586,522	—	2,217,852,258

(19) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	合計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	1,404,785,583	-772,121,916	235,395,304	157,720,298	1,025,779,269
当期総利益(当期総損失)	1,404,785,583	-772,121,916	235,395,304	157,720,298	1,025,779,269
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—
II 利益処分額(損失処理額)	1,404,785,583	527,747,566	235,395,304	157,720,298	2,325,648,751
積立金	1,404,785,583	—	235,395,304	157,720,298	1,797,901,185
積立金取崩額	—	527,747,566	—	—	527,747,566
III 次期繰越欠損金	—	-244,374,350	—	—	-244,374,350

(20) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		22,566,811,998
有価証券		33,500,000,000
未収金		5,594,837,527
その他の流動資産		<u>220,170,708</u>
流動資産合計		61,881,820,233
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,456,942	
減価償却累計額	<u>-1,704,706</u>	4,752,236
構築物	5,958,644	
減価償却累計額	<u>-2,767,406</u>	3,191,238
工具器具備品	4,988,289,457	
減価償却累計額	<u>-3,750,279,249</u>	1,238,010,208
建設仮勘定		<u>442,873,095</u>
有形固定資産合計		1,688,826,777
2 無形固定資産		
商標権		3,435,633
ソフトウェア		1,872,240,492
その他の無形固定資産		<u>558,638,200</u>
無形固定資産合計		2,434,314,325
3 投資その他の資産		
その他の投資資産		<u>2,000,000,000</u>
投資その他の資産合計		<u>2,000,000,000</u>
固定資産合計		<u>6,123,141,102</u>
資産合計		<u><u>68,004,961,335</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	19,362,454,565	
リース債務(短期)	1,704,233,871	
未払費用	16,727,724	
前受金	1,106,200	
預り金	7,209,165,939	
賞与引当金	<u>28,021,157</u>	
流動負債合計		28,321,709,456

II 固定負債

長期預り金	474,690,000	
退職給付引当金	<u>260,683,979</u>	
固定負債合計		735,373,979

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>32,769,174,258</u>	<u>32,769,174,258</u>	
負債合計			61,826,257,693

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	4,773,918,059		
当期未処分利益	<u>1,404,785,583</u>		
(うち当期総利益)	<u>1,404,785,583</u>)		
利益剰余金合計		<u>6,178,703,642</u>	
純資産合計			<u>6,178,703,642</u>
負債純資産合計			<u><u>68,004,961,335</u></u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	7,060,539,000	
スポーツ団体助成事業費	5,720,495,000	
その他スポーツ振興事業費	617,385,554	
対象試合開催支援経費	839,298,500	
払戻返還金	41,336,921,950	
国庫納付金	8,112,972,570	
給与、賞与及び手当	401,737,205	
賞与引当金繰入	28,021,157	
法定福利費	54,370,721	
福利厚生費	1,981,795	
退職給付費用	53,376,834	
情報システム関連費	2,805,639,208	
販売払戻手数料	4,701,283,578	
端末関連費	44,985,015	
広告宣伝費	2,944,246,429	
販売促進費	628,846,220	
特約店管理費	179,590,246	
お客様センター管理費	53,141,665	
会員管理費	45,992,197	
経営管理業務費	874,084,215	
支払リース料	3,110,597	
賃借料	9,846,255	
減価償却費	2,074,489,983	
修繕費	2,541,735	
保守等業務委託費	458,224,931	
水道光熱費	2,698,559	
旅費交通費	14,461,936	
備品消耗品費	13,833,287	
諸謝金	1,187,350	
支払手数料	618,268,024	
租税公課	6,220	
その他業務経費	<u>231,093,597</u>	79,934,671,533

一般管理費			
役員報酬	15,471,278		
給与、賞与及び手当	1,450,352		
法定福利費	1,959,310		
福利厚生費	461,538		
支払リース料	2,013,496		
賃借料	308,709		
修繕費	3,380,127		
保守等業務委託費	9,600,037		
水道光熱費	1,350,418		
旅費交通費	2,172,052		
備品消耗品費	1,341,978		
諸謝金	8,306		
支払手数料	242,005		
租税公課	6,638,817		
その他管理経費	<u>1,840,887</u>	48,239,310	
財務費用			
支払利息	<u>71,196,207</u>	<u>71,196,207</u>	
経常費用合計			<u>80,054,107,050</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		84,172,616,985	
財務収益			
受取利息	15,892,746		
有価証券利息	<u>71,700,102</u>	87,592,848	
雑益		<u>29,998</u>	
経常収益合計			<u>84,260,239,831</u>
経常利益			4,206,132,781
臨時損失			
固定資産除却損	44,852		
スポーツ振興投票事業準備金繰入	<u>16,225,945,139</u>	<u>16,225,989,991</u>	16,225,989,991
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	13,398,419,554		
退職給付引当金戻入	<u>26,223,239</u>	<u>13,424,642,793</u>	<u>13,424,642,793</u>
当期純利益			1,404,785,583
当期総利益			<u><u>1,404,785,583</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-10,813,193,554
払戻返還金による支出	-39,396,900,545
対象試合開催支援による支出	-839,298,500
人件費支出	-524,804,585
その他の業務支出	-13,892,498,532
スポーツ振興投票事業収入	77,954,745,225
その他の収入	<u>12,650,906</u>
小計	12,500,700,415
利息及び配当金の受取額	96,482,067
利息の支払額	-71,196,207
国庫納付金の支払額	<u>-8,069,613,353</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,456,372,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-186,400,000,000
定期預金の払戻しによる収入	166,600,000,000
有価証券の取得による支出	-50,300,000,000
有価証券の償還による収入	44,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-264,049,863</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-25,464,049,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>-1,659,171,347</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,659,171,347
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金減少額	-22,666,848,288
VI 資金期首残高	<u>26,733,660,286</u>
VII 資金期末残高	<u><u>4,066,811,998</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	79,934,671,533	
	一般管理費	48,239,310	
	財務費用	71,196,207	
	臨時損失	<u>44,852</u>	80,054,151,902
	(2) (控除)自己収入等		
	スポーツ振興投票事業収入	-84,172,616,985	
	財務収益	-87,592,848	
	雑益	-29,998	
	臨時利益	<u>-26,233,239</u>	<u>-84,286,473,070</u>
	業務費用合計		-4,232,321,168
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		3,521,007
VIII	機会費用		—
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-8,112,972,570</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>-12,341,772,731</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂))を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 ～ 50年
構築物	13 ～ 18年
工具器具備品 (*)	4 ～ 7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9 ～ 10年
-----	---------

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(5～7年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額について計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 22,566,811,998 円

定期預金 -18,500,000,000 円

資金期末残高 4,066,811,998 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

3,521,007 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用並びに預金による長期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	22,566,811,998	22,566,811,998	—	(注1)
有価証券	33,500,000,000	33,500,000,000	—	(注1)
未収金	5,594,837,527	5,594,837,527	—	(注1)
その他の投資資産	2,000,000,000	2,060,359,960	60,359,960	(注2)
未払金	(19,362,454,565)	(19,362,454,565)	—	(注1)
預り金	(7,209,165,939)	(7,209,165,939)	—	(注1)
リース債務	(1,704,233,871)	(1,703,400,770)	(833,101)	(注3)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他の投資資産(定期預金)の時価については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いた現在価値により算定しております。

(注3) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-750,065,737
ロ 年金資産	213,843,934
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-536,221,803
ニ 未認識数理計算上の差異	275,537,824
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-260,683,979
ヘ 退職給付引当金	-260,683,979

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	30,631,358
ロ 利息費用	11,890,918
ハ 期待運用収益	-3,779,166
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	358,871
ホ 数理計算上差異の費用処理額	14,274,853
ヘ 退職給付費用	53,376,834

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.6%
ハ 期待運用収益率	2.1%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	
	13年

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,404,785,583
当期総利益	1,404,785,583	
II 利益処分額		
積立金	<u>1,404,785,583</u>	<u>1,404,785,583</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	69
(2)	有価証券の明細	70
(3)	引当金の明細	70
(4)	退職給付引当金の明細	70
(5)	法令に基づく引当金等の明細	70
(6)	積立金の明細	70
(7)	役員及び職員の給与の明細	71
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	72

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期 残	首 高	増 加	当 額	減 少	期 残	未 高	減 価	償 却	果 計	額 減	損 失	累 計		差 引	当 期 末 残 高	要 約
													損	益			
有形固定資産 (償却費損益内)																	
建物	6,456,942	6,456,942	-	-	-	6,456,942	6,456,942	1,704,706	302,852	-	-	-	-	-	4,752,236		
構築物	5,958,644	5,958,644	-	-	-	5,958,644	5,958,644	2,767,406	325,577	-	-	-	-	-	3,191,238		
工具器具備品	4,958,603,115	36,890,508	36,890,508	7,204,166	7,204,166	4,988,289,457	4,988,289,457	3,750,279,249	687,273,711	-	-	-	-	-	1,238,010,208		
計	4,971,018,701	36,890,508	36,890,508	7,204,166	7,204,166	5,000,705,043	5,000,705,043	3,754,751,361	687,902,140	-	-	-	-	-	1,245,953,682		
有形固定資産 (非償却資産)	29,733,385	442,873,095	442,873,095	29,733,385	29,733,385	442,873,095	442,873,095	-	-	-	-	-	-	-	442,873,095		
計	29,733,385	442,873,095	442,873,095	29,733,385	29,733,385	442,873,095	442,873,095	-	-	-	-	-	-	-	442,873,095		
建物	6,456,942	6,456,942	-	-	-	6,456,942	6,456,942	1,704,706	302,852	-	-	-	-	-	4,752,236		
構築物	5,958,644	5,958,644	-	-	-	5,958,644	5,958,644	2,767,406	325,577	-	-	-	-	-	3,191,238		
工具器具備品	4,958,603,115	36,890,508	36,890,508	7,204,166	7,204,166	4,988,289,457	4,988,289,457	3,750,279,249	687,273,711	-	-	-	-	-	1,238,010,208		
建設仮勘定	29,733,385	442,873,095	442,873,095	29,733,385	29,733,385	442,873,095	442,873,095	-	-	-	-	-	-	-	442,873,095		
計	5,000,752,086	479,763,603	479,763,603	36,937,551	36,937,551	5,443,578,138	5,443,578,138	3,754,751,361	687,902,140	-	-	-	-	-	1,688,826,777		
商標権	21,209,291	21,209,291	-	-	-	21,209,291	21,209,291	17,773,658	2,126,888	-	-	-	-	-	3,435,633		
ソフトウェア	8,657,897,659	67,123,300	67,123,300	-	-	8,725,020,959	8,725,020,959	6,852,780,467	1,384,460,955	-	-	-	-	-	1,872,240,492		
計	8,679,106,950	67,123,300	67,123,300	-	-	8,746,230,250	8,746,230,250	6,870,554,125	1,386,587,843	-	-	-	-	-	1,875,676,125		
その他の無形固定資産	33,516,673	558,394,200	558,394,200	33,272,673	33,272,673	558,638,200	558,638,200	-	-	-	-	-	-	-	558,638,200		
計	33,516,673	558,394,200	558,394,200	33,272,673	33,272,673	558,638,200	558,638,200	-	-	-	-	-	-	-	558,638,200		
商標権	21,209,291	21,209,291	-	-	-	21,209,291	21,209,291	17,773,658	2,126,888	-	-	-	-	-	3,435,633		
ソフトウェア	8,657,897,659	67,123,300	67,123,300	-	-	8,725,020,959	8,725,020,959	6,852,780,467	1,384,460,955	-	-	-	-	-	1,872,240,492		
計	33,516,673	558,394,200	558,394,200	33,272,673	33,272,673	558,638,200	558,638,200	-	-	-	-	-	-	-	558,638,200		
その他の無形固定資産	8,712,623,623	625,517,500	625,517,500	33,272,673	33,272,673	9,304,868,450	9,304,868,450	6,870,554,125	1,386,587,843	-	-	-	-	-	2,434,314,325		
計	8,712,623,623	625,517,500	625,517,500	33,272,673	33,272,673	9,304,868,450	9,304,868,450	6,870,554,125	1,386,587,843	-	-	-	-	-	2,434,314,325		
投資その他の資産	-	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000,000	(注)	
計	-	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000,000	(注)	

(注) 当期増加額は満期日が貸借対照表日後1年を超える長期預金の取得によるものであります。

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	33,500,000,000	33,500,000,000	33,500,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				33,500,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	28,601,034	28,021,157	28,601,034	—	28,021,157	
計	28,601,034	28,021,157	28,601,034	—	28,021,157	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	614,236,160	199,446,483	63,616,906	750,065,737	
退職一時金に係る債務	177,665,330	39,266,028	16,379,382	200,551,976	
厚生年金基金に係る債務	436,570,830	160,180,455	47,237,524	549,513,761	
未認識数理計算上の差異	-162,615,548	32,710,161	145,632,437	-275,537,824	
年金資産	192,521,704	54,838,768	33,516,538	213,843,934	
退職給付引当金	259,098,908	177,317,876	175,732,805	260,683,979	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	29,941,648,673	16,225,945,139	13,398,419,554	32,769,174,258	(注)
計	29,941,648,673	16,225,945,139	13,398,419,554	32,769,174,258	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	2,517,926,969	2,255,991,090	—	4,773,918,059	(注)
計	2,517,926,969	2,255,991,090	—	4,773,918,059	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(投票勘定)

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(35)	(1)	(—)	(—)
	15,435	6	—	—
職 員	(109,270)	(23)	(—)	(—)
	322,518	48	4,236	1
合 計	(109,305)	(24)	(—)	(—)
	337,954	54	4,236	1

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	453,532
普通預金	3,845,837,390
郵便振替	220,521,076
定期預金	18,500,000,000
計	22,566,811,998

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第550回～第555回)	5,553,191,000
端末利用料等収入	28,766,465
その他	12,880,062
計	5,594,837,527

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
日本ユニシス(株)	1,128,494,336
(株)電通	982,839,726
アビームコンサルティング(株)	135,474,779
楽天銀行(株)	117,296,801
びあ(株)	69,418,261
地方公共団体等助成事業・山形県 他	4,989,788,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本サッカー協会 他	1,644,342,000
その他スポーツ振興事業費	220,763,000
国庫納付金	8,112,972,570
払戻金・返還金	1,535,544,575
その他	425,520,517
計	19,362,454,565

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	5,501,830,868		
未収金	105,823,056		
その他の流動資産	<u>254,726</u>		
流動資産合計		<u>5,607,908,650</u>	
資産合計			<u><u>5,607,908,650</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>5,852,283,000</u>		
流動負債合計		<u>5,852,283,000</u>	
負債合計			5,852,283,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	527,747,566		
当期末処理損失	<u>772,121,916</u>		
(うち当期総損失)	772,121,916)		
繰越欠損金合計		<u>244,374,350</u>	
純資産合計			<u>-244,374,350</u>
負債純資産合計			<u><u>5,607,908,650</u></u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		20,252,951,186	
一般勘定繰入金		<u>168,438,069</u>	
経常費用合計			<u>20,421,389,255</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,561,311,855	
共済掛金収入		16,717,104,835	
免責特約勘定より受入		278,300,935	
支払備金戻入		86,375,000	
財務収益			
受取利息	<u>3,521,625</u>	3,521,625	
雑益		<u>2,653,089</u>	
経常収益合計			<u>19,649,267,339</u>
経常損失			<u>772,121,916</u>
当期純損失			772,121,916
当期総損失			<u><u>772,121,916</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-20,252,951,186
	一般勘定繰入金による支出	-165,627,926
	共済掛金収入	16,714,591,360
	免責特約勘定より受入による収入	278,300,935
	補助金等収入	2,561,311,855
	その他の収入	<u>2,653,089</u>
	小計	-861,721,873
	利息及び配当金の受取額	<u>3,962,834</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-857,759,039
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-26,674,596,232
	定期預金の払戻しによる収入	<u>26,980,153,232</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	305,557,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-552,202,039
VI	資金期首残高	<u>1,379,032,907</u>
VII	資金期末残高	<u><u>826,830,868</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>20,421,389,255</u>	20,421,389,255
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-16,717,104,835	
	免責特約勘定より受入	-278,300,935	
	支払備金戻入	-86,375,000	
	財務収益	-3,521,625	
	雑益	<u>-2,653,089</u>	<u>-17,087,955,484</u>
	業務費用合計		3,333,433,771
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u>3,333,433,771</u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂））を適用しております。

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	5,501,830,868	円
定期預金	-4,675,000,000	円
資金期末残高	826,830,868	円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	5,501,830,868	5,501,830,868	—	(注)
未収金	105,823,056	105,823,056	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

損失の処理に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		772,121,916
当期総損失	772,121,916	
II 損失処理額		<u>527,747,566</u>
積立金取崩額	<u>527,747,566</u>	
III 次期繰越欠損金		<u><u>244,374,350</u></u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	積立金の明細	83
(2)	国等からの財源措置の明細	83
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	83

(災害共済給付勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	431,419,421	96,328,145	—	527,747,566	(注)
計	431,419,421	96,328,145	—	527,747,566	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものです。

(2) 国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,561,311,855	—	—	—	—	2,561,311,855	
計	2,561,311,855	—	—	—	—	2,561,311,855	

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	826,830,868
定期預金	4,675,000,000
計	5,501,830,868

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	5,938,658,000	5,852,283,000	5,938,658,000	5,852,283,000	
計	5,938,658,000	5,852,283,000	5,938,658,000	5,852,283,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	1,808,335,597		
未収金	3,092,214		
その他の流動資産	<u>6,274,419</u>		
流動資産合計		1,817,702,230	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>1,000,000,000</u>		
投資その他の資産合計	<u>1,000,000,000</u>		
固定資産合計		<u>1,000,000,000</u>	
資産合計			<u>2,817,702,230</u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>503,029,000</u>		
流動負債合計		<u>503,029,000</u>	
負債合計			503,029,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,589,191,579		
積立金	490,086,347		
当期末処分利益	<u>235,395,304</u>		
(うち当期総利益)	235,395,304)		
利益剰余金合計		<u>2,314,673,230</u>	
純資産合計			<u>2,314,673,230</u>
負債純資産合計			<u>2,817,702,230</u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		278,300,935	
経常費用合計			<u>278,300,935</u>
経常収益			
共済掛金収入		433,017,117	
支払備金戻入		75,118,000	
財務収益			
受取利息	<u>5,561,122</u>	<u>5,561,122</u>	
経常収益合計			<u>513,696,239</u>
経常利益			<u>235,395,304</u>
当期純利益			235,395,304
当期総利益			<u><u>235,395,304</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-278,300,935
	共済掛金収入	<u>432,837,251</u>
	小計	154,536,316
	利息及び配当金の受取額	<u>4,039,858</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	158,576,174
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-4,013,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>3,854,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-159,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-423,826
VI	資金期首残高	<u>759,423</u>
VII	資金期末残高	<u><u>335,597</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>278,300,935</u>	278,300,935
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-433,017,117	
	支払備金戻入	-75,118,000	
	財務収益	<u>-5,561,122</u>	<u>-513,696,239</u>
	業務費用合計		-235,395,304
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>-235,395,304</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂））を適用しております。

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,808,335,597 円
定期預金	-1,808,000,000 円
資金期末残高	335,597 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金による短期運用及び長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	1,808,335,597	1,808,335,597	—	(注1)
その他の投資資産	1,000,000,000	1,004,349,267	4,349,267	(注2)

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他の投資資産(定期預金)の時価については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いた現在価値により算定しております。

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		235,395,304
当期総利益	235,395,304	
II 利益処分額		
積立金	<u>235,395,304</u>	<u>235,395,304</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

- | | | |
|-----|--|----|
| (1) | 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 | 95 |
| (2) | 積立金の明細 | 96 |
| (3) | 主な資産、負債、費用及び収益の明細 | 96 |

(免責特約勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	期 減	期 少	期 残	未 高	減 額	償 却	累 計	損 失	損 失		差 引	要	
													当 損	期 外			当 期 末 残
投資その他の資産	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000	
その他の投資資産 計	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000	

(免責特約勘定)

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,589,191,579	—	—	1,589,191,579	
通則法第44条第1項積立金	373,771,421	116,314,926	—	490,086,347	(注)
計	1,962,963,000	116,314,926	—	2,079,277,926	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものです。

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	335,597
定期預金	1,808,000,000
計	1,808,335,597

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	578,147,000	503,029,000	578,147,000	503,029,000	
計	578,147,000	503,029,000	578,147,000	503,029,000	

5 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		4,751,985,267
未収金		141,041,034
たな卸資産		11,966,042
前払費用		12,340,740
その他の流動資産		158,852,232
流動資産合計		5,076,185,315
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	63,447,044,606	
減価償却累計額	-19,613,453,285	
減損損失累計額	-137,804,572	43,695,786,749
構築物	4,568,248,829	
減価償却累計額	-1,294,993,430	
減損損失累計額	-4,501,347	3,268,754,052
機械装置	80,654,654	
減価償却累計額	-28,089,980	52,564,674
車両運搬具	20,910,459	
減価償却累計額	-13,876,815	7,033,644
工具器具備品	6,432,170,841	
減価償却累計額	-4,050,428,552	
減損損失累計額	-5,570,802	2,376,171,487
土地	144,887,892,000	
減損損失累計額	-36,400,000	144,851,492,000
建設仮勘定		313,073,100
有形固定資産合計		194,564,875,706
2 無形固定資産		
商標権		415,100
ソフトウェア		553,398,068
その他の無形固定資産		1,694,610
無形固定資産合計		555,507,778

3 投資その他の資産			
投資有価証券		29,201,339,274	
敷金・保証金		209,000	
その他の投資資産		<u>184,464</u>	
投資その他の資産合計		<u>29,201,732,738</u>	
固定資産合計			<u>224,322,116,222</u>
資産合計			<u>229,398,301,537</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,154,472,034	
預り寄附金		91,454,000	
未払金		2,733,591,246	
リース債務(短期)		10,215,995	
未払費用		135,437,273	
前受金		136,090,672	
預り金		38,882,550	
その他の流動負債		<u>300</u>	
流動負債合計			4,300,144,070
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	3,319,251,265		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	112,845,199		
資産見返寄附金	108,912,652		
建設仮勘定見返運営費交付金	312,242,710		
建設仮勘定見返施設費	<u>1,785,000</u>	3,855,036,826	
リース債務(長期)		15,215,713	
資産除去債務(長期)		<u>41,978,432</u>	
固定負債合計			<u>3,912,230,971</u>
負債合計			8,212,375,041
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>228,865,957,692</u>	
資本金合計			228,865,957,692

II 資本剰余金		
資本剰余金	10,940,085,366	
損益外減価償却累計額(一)	-23,418,267,844	
損益外減損損失累計額(一)	-185,941,721	
損益外利息費用累計額(一)	-3,162,356	
民間出えん金	<u>4,463,701,077</u>	
資本剰余金合計		-8,203,585,478
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	235,294,062	
積立金	130,539,922	
当期末処分利益	<u>157,720,298</u>	
(うち当期総利益)	157,720,298)	
利益剰余金合計		<u>523,554,282</u>
純資産合計		<u>221,185,926,496</u>
負債純資産合計		<u>229,398,301,537</u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
健康教育普及促進事業費	87,044,993	
スポーツ団体活動助成事業費	599,234,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	140,045,446	
競技強化支援事業費	494,132,000	
給与、賞与及び手当	2,888,656,677	
法定福利費	512,887,563	
福利厚生費	11,550,173	
退職金費用	267,147,100	
調査研究委託費	588,600	
検査委託費	11,110,440	
支払リース料	41,627,199	
賃借料	169,085,202	
減価償却費	748,762,845	
修繕費	595,398,715	
保守等業務委託費	2,003,322,122	
水道光熱費	610,752,063	
旅費交通費	420,250,600	
備品消耗品費	718,959,578	
諸謝金	140,304,665	
支払手数料	12,902,493	
租税公課	170,024,874	
その他業務経費	<u>127,868,516</u>	10,771,655,864
一般管理費		
役員報酬	73,488,569	
給与、賞与及び手当	434,387,306	
法定福利費	86,555,999	
福利厚生費	2,286,165	
退職金費用	33,424,900	
支払リース料	1,015,122	
賃借料	1,495,058	
減価償却費	16,349,297	
修繕費	12,739,585	
保守等業務委託費	70,300,201	
水道光熱費	6,677,569	
旅費交通費	11,992,574	

備品消耗品費	11,763,322		
諸謝金	859,794		
支払手数料	1,953,650		
租税公課	12,538,483		
その他管理経費	<u>8,226,394</u>	786,053,988	
財務費用			
支払利息	786,585		
為替差損	<u>1,147,150</u>	1,933,735	
雑損		<u>8,344,311</u>	
経常費用合計			<u>11,567,987,898</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,244,465,254	
施設費収益		336,885,683	
国立競技場運営収入		2,204,708,363	
国立スポーツ科学センター運営収入		306,059,802	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		502,020,268	
国立登山研修所運営収入		1,630,535	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		29,265,565	
利息及び配当金収入		659,059,599	
有価証券売却益		47,281,142	
受託事業収入		1,095,401,813	
災害共済給付勘定受入金収益		168,438,069	
貸倒引当金戻入		3,731,203	
寄附金収益		59,643,691	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	694,960,513		
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	51,865,260		
資産見返寄附金戻入	<u>7,394,509</u>	754,220,282	
財務収益			
受取利息	<u>3,262,128</u>	3,262,128	
雑益		<u>39,582,050</u>	
経常収益合計			<u>11,455,655,447</u>
経常損失			112,332,451
臨時損失			
固定資産除却損		<u>654,273</u>	<u>654,273</u>
当期純損失			112,986,724
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>270,707,022</u>
当期総利益			<u><u>157,720,298</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	健康教育普及促進事業による支出	-90,326,818
	スポーツ振興基金助成による支出	-1,235,906,963
	基金業務における有価証券の取得による支出	-3,686,311,111
	人件費支出	-4,278,141,449
	科学研究費補助金預り金支出	-30,689,000
	その他の業務支出	-5,251,807,151
	運営費交付金収入	5,703,211,000
	受託事業収入	1,068,984,607
	国立競技場の運営による収入	2,254,709,703
	国立スポーツ科学センターの運営による収入	312,117,110
	ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	503,301,843
	国立登山研修所の運営による収入	1,630,535
	スポーツ及び健康教育普及事業による収入	28,174,974
	基金業務における利息及び配当金収入	597,046,312
	基金業務における有価証券の売却による収入	1,743,742,000
	災害共済給付勘定受入金による収入	165,627,926
	寄附金収入	25,990,380
	科学研究費補助金預り金収入	30,689,000
	その他の収入	16,216,218
	小計	-2,121,740,884
	利息及び配当金の受取額	765,388
	利息の支払額	-786,585
	消費税等の支払額	-76,465,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-2,198,227,681
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-10,723,500,000
	定期預金の払戻しによる収入	10,323,500,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,563,709,375
	有形固定資産の売却による収入	3,310,450
	その他の収入	247,750
	施設費による収入	3,055,237,810
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-904,913,365
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-15,111,753
	民間出えん金の受入による収入	1,377,796
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-13,733,957
IV	資金に係る換算差額	-964,401
V	資金減少額	-3,117,839,404
VI	資金期首残高	6,169,824,671
VII	資金期末残高	3,051,985,267

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	10,771,655,864		
一般管理費	786,053,988		
財務費用	1,933,735		
雑損	8,344,311		
臨時損失	<u>654,273</u>	11,568,642,171	
(2) (控除)自己収入等			
国立競技場運営収入	-2,204,708,363		
国立スポーツ科学センター運営収入	-306,059,802		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-502,020,268		
国立登山研修所運営収入	-1,630,535		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-29,265,565		
利息及び配当金収入	-659,059,599		
有価証券売却益	-47,281,142		
受託事業収入	-1,095,401,813		
災害共済給付勘定受入金収益	-168,438,069		
貸倒引当金戻入	-3,731,203		
寄附金収益	-59,643,691		
資産見返寄附金戻入	-7,394,509		
財務収益	-3,262,128		
雑益	-10,086,918	<u>-5,097,983,605</u>	
業務費用合計			6,470,658,566
II 損益外減価償却相当額			3,008,999,857
III 損益外減損損失相当額			144,833,583
IV 損益外利息費用相当額			567,946
V 損益外除売却差額相当額			119,919,171
VI 引当外賞与見積額			3,715,357
VII 引当外退職給付増加見積額			-423,427,371
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		22,806,100	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>2,113,513,313</u>	<u>2,136,319,413</u>
IX 行政サービス実施コスト			<u><u>11,461,586,522</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂））を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品 (*)	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

229,161,221 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,911,292,408 円

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 313,894円 であり、当該影響額を除いた当期総利益は 157,406,404円 であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 4,751,985,267 円

定期預金 -1,700,000,000 円

資金期末残高 3,051,985,267 円

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得	建物	2,178,052,262 円
	構築物	135,895,608 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

11,742,648 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

22,806,100 円

車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	4,751,985,267	4,751,985,267	—	(注1)
投資有価証券	29,201,339,274	30,268,651,200	1,067,311,926	(注2)
未払金	(2,733,591,246)	(2,733,591,246)	—	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債・事業債等	22,753,969,235	24,412,061,200	1,658,091,965
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債・事業債等	6,447,370,039	5,856,590,000	-590,780,039
計	29,201,339,274	30,268,651,200	1,067,311,926

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	4,130,000,000	1,466,500,000	23,863,000,000
計	—	4,130,000,000	1,466,500,000	23,863,000,000

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 減損を認識した固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	検査研修施設の用	東京都杉並区	129,247,693
構築物	検査研修施設の用	東京都杉並区	3,215,088
工具器具備品	検査研修施設の用	東京都杉並区	5,570,812
土地	検査研修施設の用	東京都杉並区	302,000,000
計			440,033,593

(2) 減損の認識に至った経緯

建物、構築物、工具器具備品及び土地 平成24年度中に国庫納付することを計画していることから、平成23年度末をもって使用を停止しており、今後の使用見込がないため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	—	119,197,695	119,197,695
構築物	—	2,965,086	2,965,086
工具器具備品	—	5,570,802	5,570,802
土地	—	17,100,000	17,100,000
計	—	144,833,583	144,833,583

(4) 算定方法の概要

建物、構築物及び土地 回収可能サービス価額を正味売却価額とし、その算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎としております。

工具器具備品 本資産は売却が見込めず、使用予定がないため、備忘価額の1円としております。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する本部及び各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等、並びに石綿障害予防規則に基づく建物の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～15年と見積もり、割引率 0.529%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
44,257,446	1,661,985	567,946	-4,508,945	41,978,432

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第2期中期目標(平成20年4月から平成25年3月)や第2期中期計画(平成20年4月から平成25年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		157,720,298
当期総利益	157,720,298	
II 利益処分額		
積立金	157,720,298	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	<u> —</u>	<u> 157,720,298</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	115
(2)	たな卸資産の明細	116
(3)	有価証券の明細	116
(4)	未収金等に対する貸倒引当金の明細	117
(5)	資産除去債務の明細	117
(6)	資本金及び資本剰余金の明細	117
(7)	積立金の明細	118
(8)	目的積立金の取崩しの明細	118
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	118
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	122
(11)	役員及び職員の給与の明細	122
(12)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	123

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期残	首高増	当増	当加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額	減損損失	累計額		差引当期末残高	要
									当償	期外		
建物	996,258,939	166,824,292	630,000	1,162,453,231	193,026,416	55,672,443	-	-	-	969,426,815		
構築物	508,806,402	153,405,548	-	662,211,950	97,603,353	28,440,541	-	-	-	564,608,597		
機械装置	20,975,879	8,261,478	-	29,237,357	17,170,369	3,893,309	-	-	-	12,066,988		
車両運搬具	16,655,377	1,538,368	2,982,378	15,211,367	8,470,409	2,421,718	-	-	-	6,740,958		
工具器具備品	3,132,092,049	311,313,726	34,924,949	3,408,480,826	1,577,747,718	611,585,081	-	-	-	1,830,733,108		
計	4,674,788,646	641,343,412	38,537,327	5,277,594,731	1,894,018,265	702,013,092	-	-	-	3,383,576,466		
建物	59,257,492,560	3,282,879,742	340,620,773	62,199,751,529	19,420,426,869	2,434,269,482	137,804,572	-	-	42,641,520,088	(注1)	
構築物	3,413,083,745	503,295,707	10,342,573	3,906,036,879	1,197,390,077	222,529,327	4,501,347	-	-	2,704,145,455	(注1)	
機械装置	46,269,726	5,147,571	-	51,417,297	10,919,611	2,537,997	-	-	-	40,497,686		
車両運搬具	5,699,092	-	-	5,699,092	5,406,406	113,982	-	-	-	292,686		
工具器具備品	3,210,942,133	42,418,462	238,070,580	3,015,290,015	2,472,680,834	252,771,736	5,570,802	-	-	537,038,379		
計	65,933,487,256	3,833,741,482	589,033,926	69,178,194,812	23,106,823,797	2,912,222,524	147,876,721	-	-	45,923,494,294		
建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	-	-	-	84,839,846		
工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	8,400,000		
土地	143,603,892,000	1,284,000,000	-	144,887,892,000	-	-	36,400,000	-	-	144,851,492,000		
建設仮勘定	155,783,250	313,073,100	155,783,250	313,073,100	-	-	-	-	-	313,073,100		
計	143,852,915,096	1,597,073,100	155,783,250	145,294,204,946	-	-	36,400,000	-	-	145,257,804,946	(注1)	
建物	60,338,591,345	3,449,704,034	341,250,773	63,447,044,606	19,613,453,285	2,489,941,925	137,804,572	-	-	43,695,786,749	(注1)	
構築物	3,921,890,147	656,701,255	10,342,573	4,587,892,829	1,294,993,430	250,969,868	4,501,347	-	-	3,268,754,052	(注1)	
機械装置	67,245,605	13,409,049	2,982,378	80,654,654	28,089,980	6,431,306	-	-	-	52,564,674		
車両運搬具	22,354,469	1,538,368	2,982,378	20,910,459	13,876,815	2,535,700	-	-	-	7,033,644		
工具器具備品	6,351,434,182	353,732,188	272,995,529	6,432,170,841	4,050,428,552	864,356,817	5,570,802	-	-	2,376,171,487		
土地	143,603,892,000	1,284,000,000	-	144,887,892,000	-	-	36,400,000	-	-	144,851,492,000		
建設仮勘定	155,783,250	313,073,100	155,783,250	313,073,100	-	-	-	-	-	313,073,100		
計	214,461,190,998	6,072,157,994	783,354,503	219,749,994,489	25,000,842,062	3,614,235,616	184,276,721	-	-	194,564,875,706		
商標権	622,650	-	-	622,650	207,550	62,265	-	-	-	415,100		
ソフトウエア	384,347,443	27,099,956	-	411,447,399	218,201,775	63,036,785	-	-	-	193,245,624		
計	384,970,093	27,099,956	-	412,070,049	218,409,325	63,099,050	-	-	-	193,660,724		
ソフトウエア	682,981,921	-	-	671,596,491	311,444,047	96,777,333	-	-	-	360,152,444		
計	682,981,921	-	-	671,596,491	311,444,047	96,777,333	-	-	-	360,152,444		
その他の無形固定資産	3,337,090	625,710	603,190	3,359,610	-	-	1,665,000	-	-	1,694,610		
計	3,337,090	625,710	603,190	3,359,610	-	-	1,665,000	-	-	1,694,610		
商標権	622,650	-	-	622,650	207,550	62,265	-	-	-	415,100		
ソフトウエア	1,067,329,364	27,099,956	11,385,430	1,083,043,890	529,645,822	159,814,118	-	-	-	553,398,068		
計	3,337,090	625,710	603,190	3,359,610	-	-	1,665,000	-	-	1,694,610		
その他の無形固定資産	1,071,289,104	27,725,666	11,988,620	1,087,026,150	529,853,372	159,876,383	1,665,000	-	-	555,507,778	(注2)	
計	1,071,289,104	27,725,666	11,988,620	1,087,026,150	529,853,372	159,876,383	1,665,000	-	-	555,507,778	(注2)	
投資有価証券	27,197,983,828	3,699,816,304	1,696,460,858	29,201,339,274	-	-	-	-	-	29,201,339,274		
敷金・保証金	209,000	-	-	209,000	-	-	-	-	-	209,000		
その他の投資資産	41,620	142,844	-	184,464	-	-	-	-	-	184,464		
計	27,198,234,448	3,699,959,148	1,696,460,858	29,201,732,738	-	-	-	-	-	29,201,732,738		

(注1) 当期増加額には、ナショナルレーニンズセンター宿泊施設増築分の現物出資による増加額(建物 2,178,052,262円、構築物 135,895,608円)が含まれております。

(注2) 当期増加額は、債券の取得 3,686,311,111円、償却原価法による増加 13,505,193円によるものであります。

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	14,063,155	5,702,840	—	5,470,281	2,329,672	11,966,042	(注)
計	14,063,155	5,702,840	—	5,470,281	2,329,672	11,966,042	

(注) 当期減少額の「その他」は廃棄 850,982円 及び簿価の切下げ 1,478,690円 であります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,846,025	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,990,686	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,420,443	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	998,985,757	—	
	平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	国際復興開発銀行仕組債	1,236,036,603	1,400,000,000	1,259,217,704	—	
	ハーゲン・ビュルテンヘルク州立開発銀行仕組債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	ハーゲン・ビュルテンヘルク州立開発銀行仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	ドイツ復興金融公庫仕組債	931,624,658	1,000,000,000	941,234,476	—	
	オランダ自治体金融公庫仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外18銘柄	6,995,374,540	7,002,000,000	6,998,561,121	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,639,553,810	—	
	デンマーク地方金融公社仕組債外4銘柄	2,672,525,139	2,700,000,000	2,674,821,829	—	
	第17回関西国際空港株式会社社債外2銘柄	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				29,201,339,274		

(一般勘定)

(4) 未収金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	185,189,598	-44,148,564	141,041,034	3,731,203	-3,731,203	—	
一般債権	185,189,598	-44,148,564	141,041,034	3,731,203	-3,731,203	—	(注)
計	185,189,598	-44,148,564	141,041,034	3,731,203	-3,731,203	—	

(注) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	14,169,604	1,823,357	4,376,387	11,616,574	(注)
フロン回収・破壊法	26,489,878	339,298	132,558	26,696,618	(注)
石綿障害予防規則	3,597,964	67,276	—	3,665,240	(注)
計	44,257,446	2,229,931	4,508,945	41,978,432	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	226,552,009,822	2,313,947,870	—	228,865,957,692	(注1)
	計	226,552,009,822	2,313,947,870	—	228,865,957,692	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	10,127,091,795	2,802,131,627	—	12,929,223,422	(注2)
	運営費交付金	209,000	—	—	209,000	
	目的積立金	1,155,707,750	—	95,101,220	1,060,606,530	(注3)
	損益外除売却差額相当額	-2,552,112,935	—	497,840,651	-3,049,953,586	(注4)
	計	8,730,895,610	2,802,131,627	592,941,871	10,940,085,366	
	損益外減価償却累計額	-20,885,604,213	-3,008,999,857	-476,336,226	-23,418,267,844	(注5)
	損益外減損損失累計額	-41,108,138	-144,833,583	—	-185,941,721	
	損益外利息費用累計額	-2,936,320	-567,946	-341,910	-3,162,356	(注6)
	民間出えん金	4,462,323,281	1,377,796	—	4,463,701,077	(注7)
差 引 計	-7,736,429,780	-350,891,963	116,263,735	-8,203,585,478		

(注1) 追加出資によるものであります。

(注2) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期減少額は目的積立金を財源とした固定資産の除却及び売却によるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) 当期減少額は特定の除去費用等の除却によるものであります。

(注7) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	506,001,084	—	270,707,022	235,294,062	(注1)
通則法第44条第1項積立金	94,958,494	35,581,428	—	130,539,922	(注2)
計	600,959,578	35,581,428	270,707,022	365,833,984	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものです。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものです。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	224,493,022 児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充 実及び体制の強化等
	前中期目標期間繰越積立金	46,214,000 スポーツ振興基金助成事業の充実
	計	270,707,022

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成20年度	901,185,146	—	197,039,256	260,087,777	307,831,500	—	764,958,533	136,226,613
平成21年度	511,326,698	—	—	—	—	—	—	511,326,698
平成22年度	228,574,760	—	17,726,148	6,190,752	—	—	23,916,900	204,657,860
平成23年度	—	5,703,211,000	5,029,699,850	367,167,977	4,082,310	—	5,400,950,137	302,260,863
合計	1,641,086,604	5,703,211,000	5,244,465,254	633,446,506	311,913,810	—	6,189,825,570	1,154,472,034

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	197,039,256	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本 スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4 号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、 寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費 及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:197,039,256 (2)資産の取得の額:260,087,777 (3)建設仮勘定の計上額:307,831,500 ③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務 について、平成23年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員 会で決定しております。 なお、当事業年度は国立競技場(陸上競技場、代々木競技場)、国立スポーツ科学セン ター、国立登山研修所の償却資産の取得及び修繕費用、節電対策のための修繕費用 等にそれぞれ充当しております。
	資産見返運営 費交付金	260,087,777	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	307,831,500	
	資本剰余金	—	
	計	764,958,533	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合 計		764,958,533	

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	17,726,148	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本 スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4 号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、 寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費 及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:17,726,148 (2)資産の取得の額:6,190,752 ③平成22年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務 について、平成23年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員 会で決定しております。 なお、当事業年度は国立競技場(代々木競技場)の修繕費用、国立スポーツ科学セン ターの消耗品の購入及び修繕費用、職員宿舎の修繕費用等の東日本大震災により平 成22年度に完了することができなかった事項にそれぞれ充当しております。
	資産見返運営 費交付金	6,190,752	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	23,916,900	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合 計		23,916,900	

区分	金額	内 容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,029,699,850
	資産見返運営費交付金	367,167,977
	建設仮勘定見返運営費交付金	4,082,310
	資本剰余金	—
	計	5,400,950,137
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	5,400,950,137	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。
(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)
(2)競技強化支援事業費
(3)資産の取得
(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等

②当該業務に関する損益等
(1)損益計算書に計上した費用の額:11,567,987,898
(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費及び前中期中目標期間繰越積立金による事業費を除く。)700,361,662、前中期中目標期間繰越積立金による事業費270,707,022、受託事業費1,056,380,458、科学研究費補助金間接経費3,865,843、減価償却費(スポーツ振興基金事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)763,793,825、為替差損1,147,150、雑損の一部330,718、過去年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用214,765,404の合計額3,011,352,082
(3)短期リース債務に係る支出額:15,111,753
(4)資産の取得の額:367,167,977
(5)建設仮勘定の計上額:4,082,310
(6)自己収入に係る収益計上額:3,597,122,451
(7)現物出資の受入に伴う還付消費税の増加額:55,074,732

③運営費交付金の振替額の積算根拠
費用総額(費用11,567,987,898 - 対象外費用3,011,352,082 + 短期リース債務15,111,753) + 資産取得367,167,977 + 建設仮勘定4,082,310 - 自己収入3,597,122,451 + 現物出資の受入に伴う還付消費税相当額55,074,732 = 5,400,950,137
(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引き、現物出資の受入に伴う還付消費税相当額を加えた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)

③ 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 136,226,613	費用進行基準を採用した業務に係る分 136,226,613 ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用 (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 511,326,698	費用進行基準を採用した業務に係る分 511,326,698 ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用 (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。

平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	204,657,860	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 204,657,860</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の削減によるものです。</p>
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	302,260,863	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 302,260,863</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の削減によるものです。</p>

(一般勘定)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,009,037,810	1,785,000	2,670,367,127	336,885,683	
計	3,009,037,810	1,785,000	2,670,367,127	336,885,683	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(168)	(1)	(-)	(-)
	73,320	6	7,761	2
職 員	(1,110,672)	(279)	(-)	(-)
	2,212,599	288	292,811	12
合 計	(1,110,840)	(280)	(-)	(-)
	2,285,919	294	300,572	14

- (注) ① 役員報酬基準の概要
- 理事長 941,000円
 理事 780,000円
 監事 705,000円
 を月額として支給しております。
 その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
- ② 職員給与基準の概要
- 非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。
 職員の給与は基本給及び諸手当としております。
 給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。
- ③ 役員退職手当基準の概要
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ④ 職員退職手当基準の概要
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数
- 当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(一般勘定)

(12) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	9,703,987
普通預金	3,040,813,905
郵便振替	1,467,375
定期預金	1,700,000,000
計	4,751,985,267

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
未収消費税等	55,476,932
エームサービス(株)	15,225,986
公益財団法人日本オリンピック委員会	13,349,440
一般社団法人SHOWBOL INTERNATIONAL	8,680,000
財団法人日本ラグビーフットボール協会	8,023,522
その他	40,285,154
計	141,041,034

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
(株)東芝	548,730,000
(株)フジタ東京支店	151,223,000
(株)協栄	148,314,734
(株)内外電業社	105,000,000
日本体育施設(株)	97,869,951
(株)丹下都市建築設計	59,724,000
シミズオクトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営共同企業体	51,209,299
JFEコンフォーム(株)	45,990,000
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	38,745,000
競技強化支援事業・財団法人全日本スキー連盟 他	287,659,000
基金助成金・公益財団法人日本水泳連盟 他	360,681,000
その他	838,445,262
計	2,733,591,246